



フィールズ株式会社

Shaping the

FUTURE



アニュアルレポート 2013

2012年4月1日～2013年3月31日

すべての人に最高の余暇を



The Greatest Leisure for All People

MESSAGE FROM THE CHAIRMAN & CEO

フィールズは、2013年6月10日をもって設立25周年を迎えました。これもひとえに株主・投資家の皆様をはじめ、多くの方々のご支援、ご協力の賜物であり、衷心より厚く御礼申し上げます。

私たちは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の実現に向けて、四半世紀にわたり、世の中の人々を幸せにするエンタテインメントの提供に努めてまいりました。それは、日本社会が成熟する中で、経済面・物質面の充実だけでなく、心の豊かさに対する人々のニーズの高まりが自然の流れと考えたからです。

私たちは、広く、世の中にあるエンタテインメントを俯瞰し、人々の心を豊かにする余暇の過ごし方について調査・研究を重ねてまいりました。その中で、キャラクターやストーリーをはじめとしたIP(知的財産)が、世の中の人々に幸せや喜びをもたらすと考え、数多くのIPを取得してまいりました。同時に、クリエイティブに秀でた方々や、最先端技術を有する企業などと連携し、パチンコ・パチスロをはじめ、多様なエンタテインメント領域にIPを展開する新たな挑戦を続けてまいりました。

東日本大震災発生直後には、ウルトラマン基金を設立し、新しい未来を切り拓く子どもたちへの支援を継続的に実施しておりますが、『ウルトラマン』によって子どもたちが笑顔を取り戻し、元気になる姿を見て、IPが持つ可能性を強く実感いたしました。そして、当社が将来にわたって世の中の人々を笑顔に

する素晴らしいエンタテインメントをお届けしていくためには、安定的かつ継続的にIPビジネスを強化・発展させることが重要であると考え、パチンコ・パチスロに軸を置いたビジネスから、IPに軸を置いたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、2012年5月に「成長するビジネスモデル」を発表いたしました。

今、私たちは、エンタテインメント業界でも類例のない、IPを主軸とした独自のビジネスモデルに挑戦しております。コミックス、アニメーション、映画/テレビの分野で、さらにはパチンコ・パチスロからゲームに至る広範なマーチャンダイジングの分野でIPを創出し、循環させ、活用することで、これまでない感動や驚きを体験できる商品やサービスを提供してまいり所存です。

私たちの企業理念にご賛同頂き、これまで多大なお力添えを賜りました皆様に、この場をお借りして深く感謝いたしますとともに、皆様からのさらなるご期待に応えるべく、グループ全体で一丸となってまい進してまいります。今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年9月

代表取締役会長(CEO)

山本 英俊



CONTENTS

MESSAGE FROM THE CHAIRMAN & CEO.... 1

なぜIPビジネスに取り組むのか IPビジネスの変遷に見るフィールズの「成長への挑戦」..... 4

1988年～
余暇市場をビジネスチャンスと捉えて..... 5

2003年～
優良IPの取得、多元展開を推進し、
多様なエンタテインメント分野へ、事業領域を拡大..... 6

2012年～
IPの価値最大化を図る
循環型のビジネスモデルを発表..... 7
取得・保有・創出したIPを育成し、
持続的成長を目指す..... 9

FUTURE
エンタテインメントを次のステージへ、
フィールズの挑戦は続く..... 15

フィールズの事業活動レビュー

グループ概要..... 16
業績総括..... 18
財政状態／キャッシュ・フロー..... 20
分野別概況..... 23
事業等のリスク及び管理状況..... 28

CSR(企業の社会的責任)..... 30

コーポレート・ガバナンス..... 35

FINANCIAL SECTION & CORPORATE DATA..... 41

Financial Section
連結財務ハイライト..... 42
連結財務諸表..... 44

Corporate Data
会社概要..... 61
株式情報..... 62
IRインフォメーション..... 63

見直しに関する注意事項

本冊子の記載内容の計画及び業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、予測の基礎とした様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、本冊子に記載されている商品・サービス名は、各社の商標又は登録商標となります。

常に歴史に学び、未来を見据え、
いつの時代も「すべての人に最高の余暇を」
提供するために。

今、余暇市場は大きな構造変革のときを迎えています。フィールズは、常にこうした変化の兆しをいち早く捉え、機を逸することなく成長のチャンスとしてきました。今やフィールズの事業領域は、キャラクターをはじめとしたIPを主軸として、パチンコ・パチスロ分野はもとより、コミックス、映画、アニメーション、ソーシャルゲームなどへ拡がり、幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループへと成長し続けています。

そして、「成長するビジネスモデル」のもと、IPの価値最大化にチャレンジを続けることで、持続的発展を目指しています。



1983年
創業

1988年
(株)東洋商事設立

2001年
(株)東洋商事から
フィールズ(株)へ
商号変更

2003年
JASDAQ市場
に上場

2004年
ゲーム分野に進出

2004年
パチンコ『新世紀
エヴァンゲリオン』
発売



2005年
映画分野に進出

2006年
オンラインサー
ビス分野に進出

2007年
アニメーション
分野に進出

2008年
パチンコ・パチスロの
映像開発分野に進出

2010年
コミックス、映像制作分野に進出

2012年
「成長するビジネスモデル」を発表

2010年
(株)円谷プロ
ダクション子会
社化

2011年
「月刊ヒーローズ」
創刊

2012年
劇場アニメーション
『銀河機攻隊
マジスティック
プリンス』3部作
企画・プロデュース

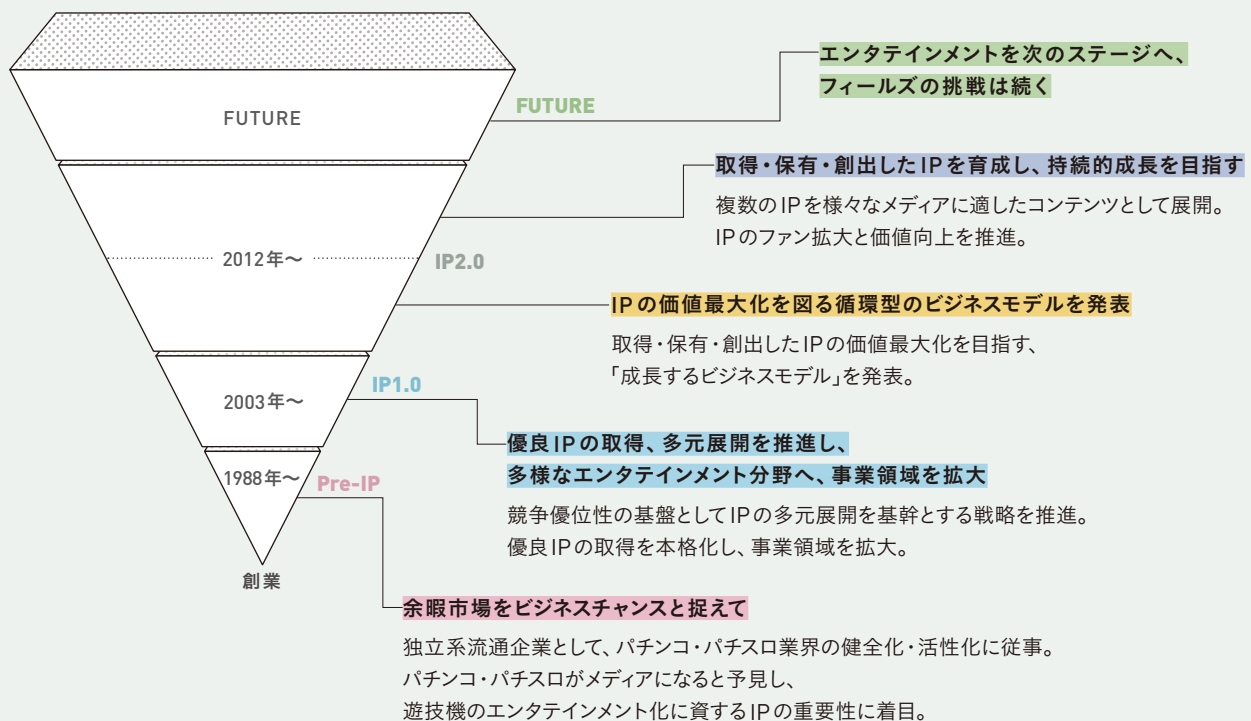
2013年
『銀河機攻隊 マジスティック
プリンス』TV放送
『ウルトラマンギンガ』TV放送

なぜIPビジネスに取り組むのか

IPビジネスの変遷に見るフィールズの「成長への挑戦」

キャラクターやストーリーは、小説やマンガ、アニメ、ゲームなどの様々なメディアで生まれています。そして、それらは特定のメディアに依存するのではなく、様々なメディアに適したコンテンツとして再提供することができます。多くのメディアで活用され、ファンを増やし、IPの価値が高まれば高まるほど、IPそのものは、総じて大きな収益を生むことになるでしょう。

私たちフィールズは、人々の心に響き、長い年月愛されるキャラクターやストーリーといったIPを取得、創出、育成し、世の中の多くのメディアに活用することで、新しいメディアの創出も可能にし、最終的には企業理念の実現に寄与するものと確信しています。



心を豊かにするエンタテインメントの創出に向けて

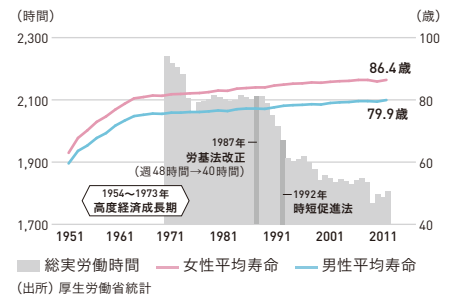
技術や医療の進化・発達、私たちの生活に余暇時間の増加をもたらしました。人々は余暇に心の豊かさを求め始め、様々なエンタテインメントが創出されるようになりました。

1980年代、フィールズはそうした余暇時間の増加を予見し、それをビジネスチャンスと捉え、心を豊かにするエンタテインメントの創出に向けて動き出しました。まずは、

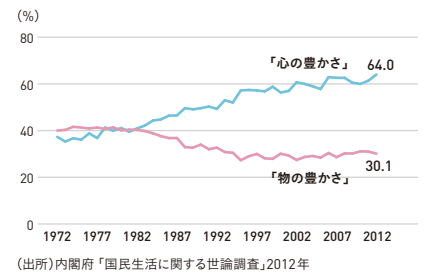
人々の生活圏に存在するパチンコ・パチスロをより多くの人に楽しんで頂けるエンタテインメントとして成長させるべく、業界の健全化・活性化に取り組みました。

ファンのニーズを探り、それに応えるため、フィールズは全国に支店を展開し、先進的な情報サービスの提供、魅力的な遊技機の企画・販売を行い、業界大手の独立系流通企業となりました。

技術や医療の進化・発達によって平均寿命が延び、労働時間は減少。その結果、余暇時間が増加



「物の豊かさ」より、「心の豊かさ」を重要視する人が増加



1988年～

余暇市場をビジネスチャンスと捉えて



技術の進化がエンタテインメントに新たな価値を創出

1980年代後半に液晶を搭載したパチンコ機が登場しました。その後の液晶技術・半導体技術の飛躍的な進歩は、遊技機内でのキャラクターの豊かな動きや高いストーリー性の再現を可能にしました。

こうした中、フィールズは、パチンコ・パチスロが近い将来、映画やテレビと同じメディアの一つになると予見しました。当時、遊技機メーカーオリジナルのキャラクターを使用したパチンコ・パチスロ機が

市場を占有する環境にあって、さらなるファンの拡大を目指し、映画やテレビで活躍したキャラクターを市場に投入するべく、IPの取得に動き出しました。

そして、有力メーカーとともに新たなIPを活用したエンタテインメント性の高い遊技機を創造しました。それらは、多くのファンから高い支持を得ることとなり、パチンコ・パチスロにこれまでとは異なるエンタテインメント性をもたらしました。



2003年～

優良IPの取得、多元展開を推進し、 多様なエンタテインメント分野へ、事業領域を拡大

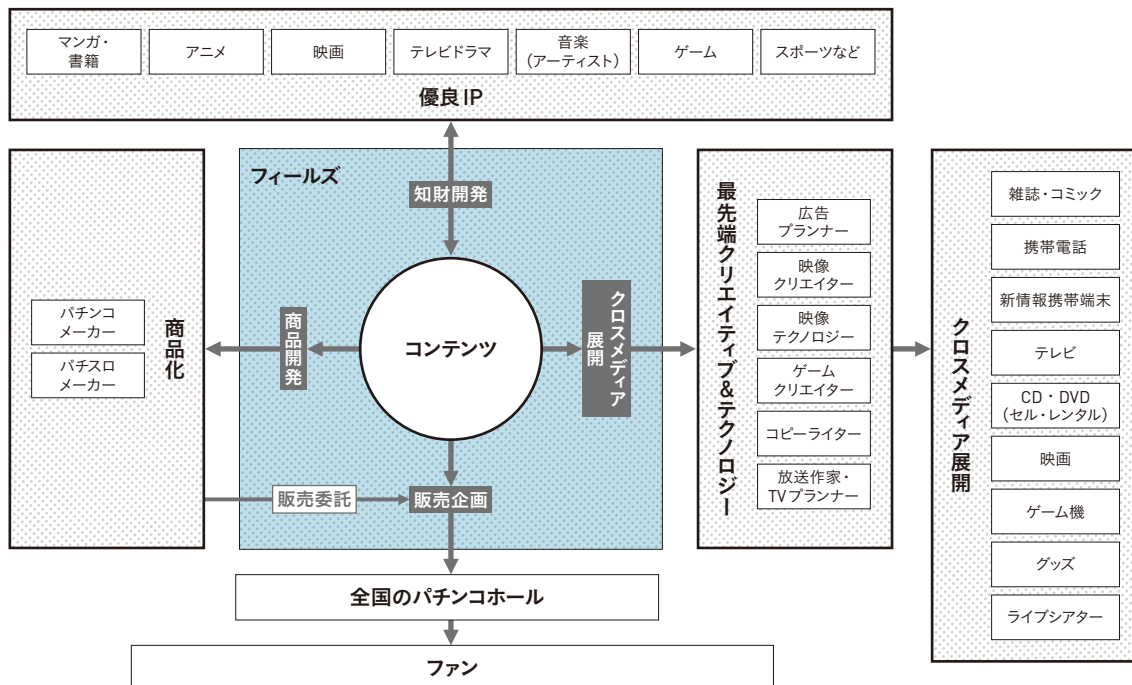
2003年、当社は株式上場を果たしました。このとき、メディアの多様化や個人の嗜好が広がりを見せる中、IP活用に新たな可能性を見出したフィールズは、数多くの優良IPの商品化権を集中的に確保しました。そして、パチンコ・パチスロで育成・再生

されたIPを、多様なメディアへマルチコース展開するべく、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業などとの連携を深めていきました。

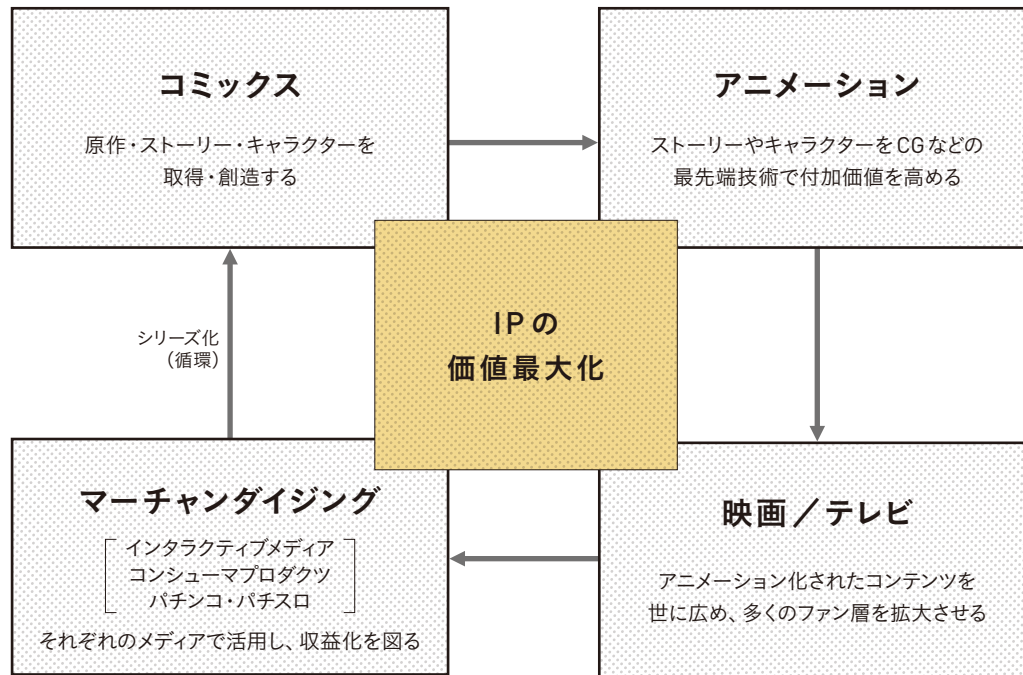
こうしたネットワークの中から、映像に特化した企業やモバイルなどの情報サービス

に特化した企業、又は国民的英雄『ウルトラマン』のIPを保有する(株)円谷プロダクションなど、複数の有力企業をグループに迎え入れ、多様なエンタテインメント分野へ事業領域を拡大しました。

上場来のビジネスモデル



成長するビジネスモデル



2012年

IPの価値最大化を図る循環型のビジネスモデルを発表

通信環境の整備・拡充やITの進化、さらにスマートフォン、タブレットといった新たなデバイスの普及は、大量のデータ通信を可能とし、ソーシャルゲームなどのネットワークを介した今までにない遊び方が台頭するなど、余暇時間の活用に多大な影響を及ぼしています。

そのような中、フィールズは、多様化する余暇時間の活用に対して、プラットフォーム

に依存しない、普遍的な価値を創造し続けるものとしてIPを位置づけ、その取得、保有、創出に取り組んできました。また、映像コンテンツがエンタテインメントの一つのコアとなることを予見し、『ウルトラマン』シリーズを有する(株)円谷プロダクションや最先端の映像技術力を有する企業をグループに迎え入れ、映像制作にも注力してきました。

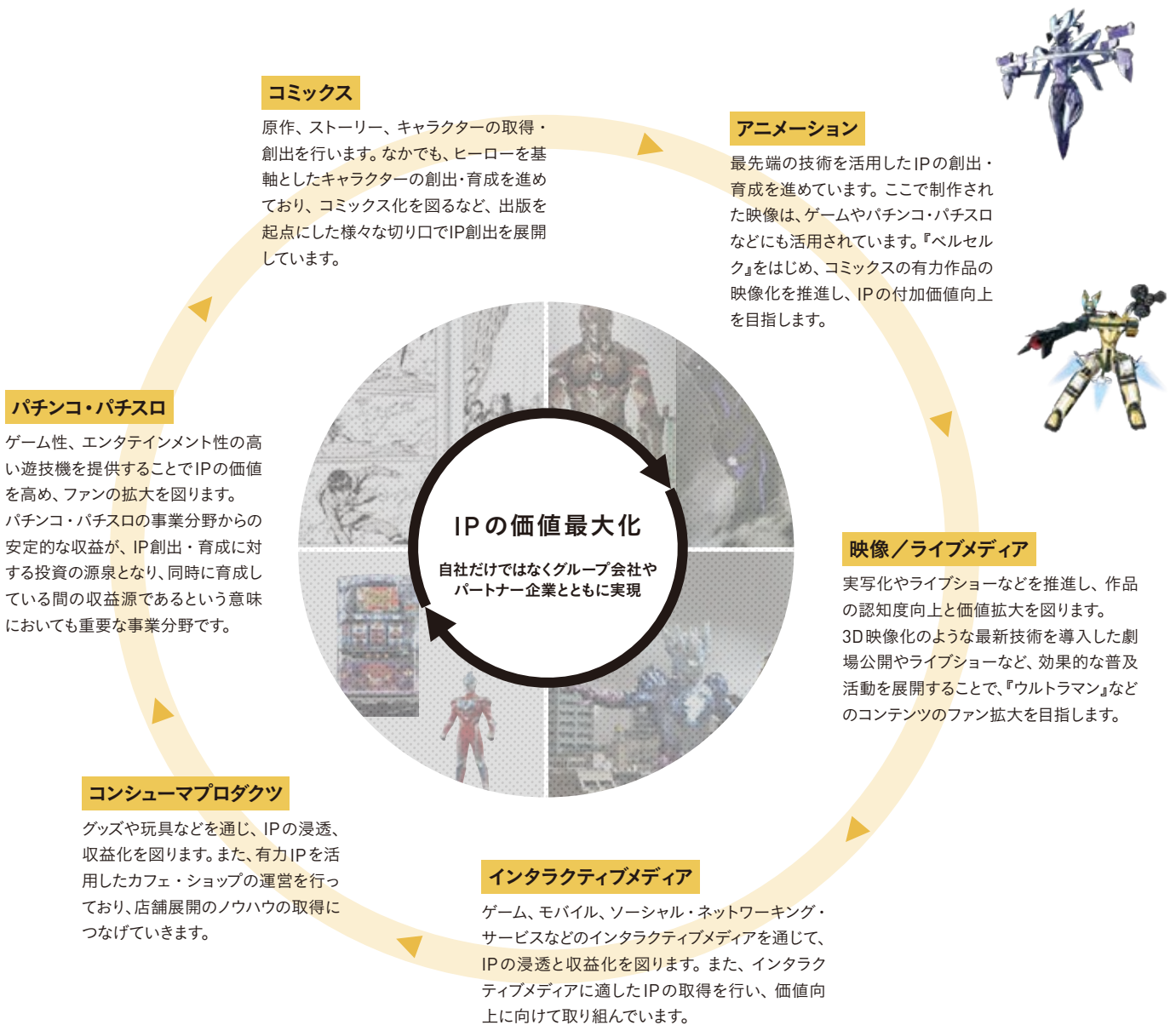
これらの取り組みを、今後の持続的成長を見据えた戦略として整理・構築し、2012年5月に、「成長するビジネスモデル」として発表しました。メディアに依存することなく、IPをメディア適性にあわせたコンテンツとして展開し、IPファンを拡大することで、IPそのものの価値最大化と当社グループの企業価値向上を図ります。

IPの価値最大化サイクル

6部門はIPを創出・育成し、循環させるクリエイティブ・ネットワーク

それぞれに担当領域を持つ6つの部門が一体となって、IPの価値最大化を実現する戦略の推進に取り組んでいます。各領域では、外部のクリエイターやエキスパートの方との連携を取りながらIPを循

環させ、価値を高めています。将来的には、領域を超えて連携する新たなメディアやプラットフォームを創造するなど、IPの成長とともにこのビジネスモデルも成長していきます。



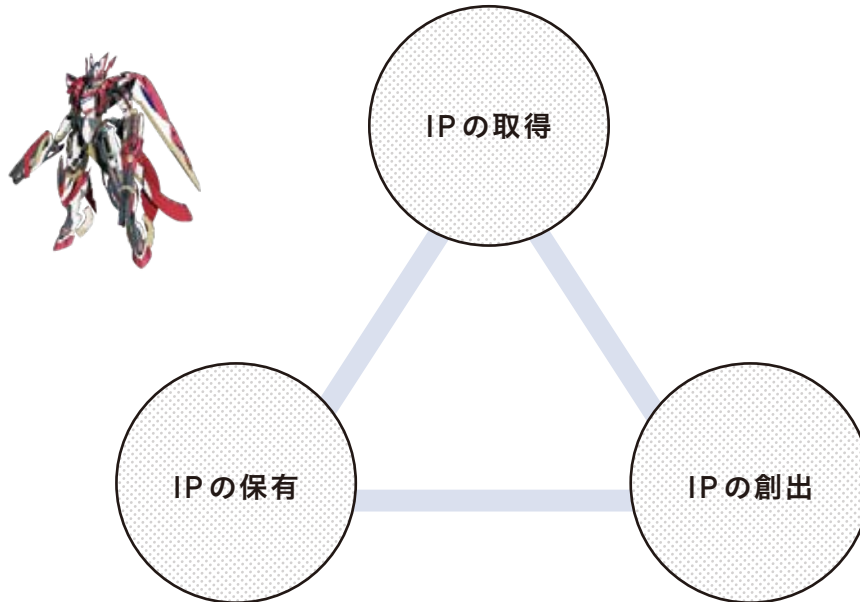


IP2.0

2013年～

取得・保有・創出したIPを育成し、持続的成長を目指す

取得したIP、保有しているIP、新たに創出したIPを様々なメディアで循環させ、IPの価値最大化に注力しています。メディア適性を踏まえたIPの取得と、将来的な収益の源泉となる自社IPの創出をバランスさせることで、短期的に安定した収益を確保するとともに、持続的な成長を目指しています。



VOICE

人材こそビジネスモデルを支える原動力

「成長するビジネスモデル」が真価を発揮するには、魅力的なIPを取得・創出するだけでなく、獲得したIPを当社の6部門でいかに狙い通り回していけるかが鍵を握ります。ただ回すだけでは意味がなく、回すごとにIPの価値を高めていかなければなりません。このスパイラルがネガティブではなくポジティブスパイラルになっているか、質が伴っているかを自らに問い続けることが重要なのです。複数の事業領域でIPの価値を最大化できる、いわばクロスメディアプロデューサーのような存在が今後必要になると考えています。高い感度を持った優秀な人材がプロデューサーとして育てば、このビジネスモデルは成功すると確信しています。そのために、これまでにない人材育成の手法を取り入れた社内コミュニケーションを構築しています。



保有するIPの価値最大化への取り組み事例

『ウルトラマン』シリーズ

ウルトラマン



『ウルトラマン』シリーズとは

『ウルトラマン』シリーズは、(株)円谷プロダクションが制作し、東京オリンピックの2年後の1966年からテレビ放送が開始されました。単純な怪獣や宇宙人と人間の戦いというストーリーだけでなく、環境問題など、時代ごとの社会背景をもテーマに取り入れ、子どもたちのヒーローは、やがて国民的なヒーローとなりました。シリーズを追うごとにファンを増やし、これまでに30を超えるウルトラヒーローが誕生しています。

加えて、高い特撮技術が世界の映像関係者に多大な影響を与えました。例えば『エヴァンゲリオン』シリーズで有名な庵野秀明監督は、「一番最初に自分の人生を変えたのが、たぶん『ウルトラマン』だと思います。僕の人生を一番変えた部分というのは、特撮が持っている映像そのものの面白さです」と、コメントしています。

当社は、2010年、当時の親会社であった(株)ティー・ワイ・オーから株式を取得し、(株)円谷プロダクションを子会社化しました。日本の至宝とも称される『ウルトラマン』シリーズの再活性化と新生の役割を担うことになったのです。

	『ウルトラマン』シリーズ(主なTV作品)		その他の主な円谷プロ作品
1960年代	1966年	1月:ウルトラQ 7月:ウルトラマン	11月:快獣ブースカ
	1967年	10月:ウルトラセブン	
	1968年		4月:マイティジャック 9月:怪奇大作戦
1970年代	1970年		3月:チビラくん
	1971年	4月:帰ってきたウルトラマン	12月:ミラーマン
	1972年	4月:ウルトラマンエース	
	1973年	4月:ウルトラマンタロウ	1月:ファイヤーマン 恐怖劇場アンバランス ジャンボークA
	1974年	4月:ウルトラマンレオ	10月:猿の軍団
	1976年		10月:恐竜探検隊ポーンフリー
	1977年 1978年		10月:恐竜大戦争アイゼンボーグ 7月:恐竜戦隊コセイドン
1979年	4月:ザ★ウルトラマン		
1980年代	1980年	4月:ウルトラマン80	
1990年代	1993年		4月:電光超人グリッドマン
	1996年	9月:ウルトラマンティガ	
	1997年	9月:ウルトラマンダイナ	
	1998年	9月:ウルトラマンガイア	
2000年代	2001年	7月:ウルトラマンコスモス	
	2004年	10月:ウルトラマンネクサス	
	2005年	7月:ウルトラマンマックス	
	2006年	4月:ウルトラマンメビウス	4月:生物彗星 WoO
	2007年	12月:ウルトラギャラクシー大怪獣バトル	4月:怪奇大作戦セカンドファイル
2010年代	2011年	7月:ウルトラマン列伝	
	2013年	7月:ウルトラマンギンガ(新ウルトラマン列伝)	10月:怪奇大作戦ミステリー・ファイル



NEWS

2013年 ギネス認定!

『ウルトラマン』は「最も派生テレビシリーズが作られたテレビ番組」(Most TV spin-off series)としてギネスワールドレコーズ™により世界記録に認定されました。



『ウルトラマン』の更なる活性化

『ウルトラマン』の活性化への取り組みとして、2010年12月に『ウルトラマンゼロ THE MOVIE 超決戦!ベリアル銀河帝国』、2012年3月に『ウルトラマンサーガ』を映画公開しました。特に『ウルトラマンサーガ』では、話題性の高いキャストの採用や迫力あふれる3D映像化などの新しい試みを行い、幅広い層の観客を動員しました。この2本の作品は、日本映画を代表する作品の一つとして、中国でも上映されま

した。また、2013年7月より、新たなウルトラヒーローが登場する7年ぶりのテレビシリーズ『ウルトラマンギンガ』の放送を開始しています。

そのほか、各種媒体や企業とのコラボレーション、ヒーローショーの実施などにより、これまでにテレビシリーズに登場したヒーローキャラクターを積極的に露出させ、『ウルトラマン』シリーズの価値を向上させる取り組みを行っています。



新たなヒーロー『ULTRAMAN』の誕生

当社は、(株)円谷プロダクションの新たなキャラクターを生み出すことにも注力しています。これまでの『ウルトラマン』の世界観を踏襲しつつも、現代の人間的なヒーローとして全く新しいキャラクターを創作しています。そのスタートが、『ULTRAMAN』であり、現在「月刊ヒーローズ」で連載、単行本も発行されています。

『ULTRAMAN』は、これまでの『ウルトラマン』のように巨大化するヒーローではなく、等身大のヒーローとして、初代『ウルトラマン』のハヤタ隊員の息子の活躍を描いた作品です。単行本は第1～3巻で計80万部を超える好調なスタートとなっており、将来的にはグローバルコンテンツとしての展開も計画しています。

「円谷ユニバース」としての価値向上

(株)円谷プロダクションは、設立まもなくから放送を始めた『快獣ブースカ』をはじめ、『ウルトラマン』の他にも様々なキャラクターを生み出しています。また、高い特撮技術を持つ映像制作会社という基盤を活かし、特撮にフォーカスして制作さ

れた『マイティジャック』や『怪奇大作戦』など大人向けの作品も発表しています。これらのキャラクター、作品についても、ショーや、多様なチャンネルでの番組放送により認知度向上を図り、「円谷ユニバース」としての価値向上を目指しています。



その他のIPの価値最大化への取り組み事例

『エヴァンゲリオン』シリーズ



フィールズは、取得したIPを、パチンコ・パチスロをはじめとした多様なプラットフォームに展開することはもとより、IPそのものの価値を高める役割を担ってきました。その一つが『エヴァンゲリオン』シリーズです。

『新世紀エヴァンゲリオン』は、1995年から1996年に放送されたテレビアニメで、当時のアニメファンを魅了し、国内外のクリエイターに多大な影響をもたらしました。その結果、数多くのアニメ作品が誕生

することとなり、『新世紀エヴァンゲリオン』は、アニメ史に残る過去の偉大な作品として評されることとなりました。

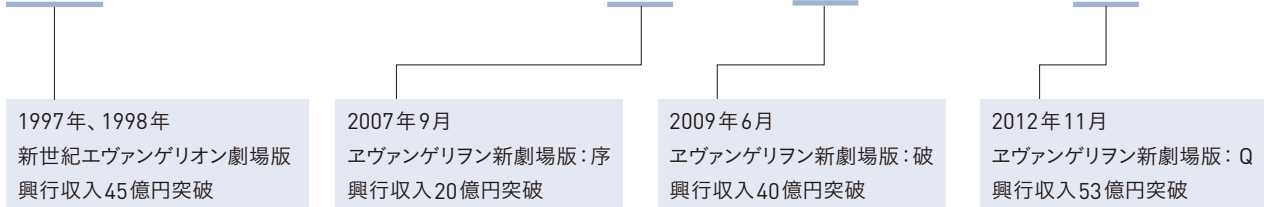
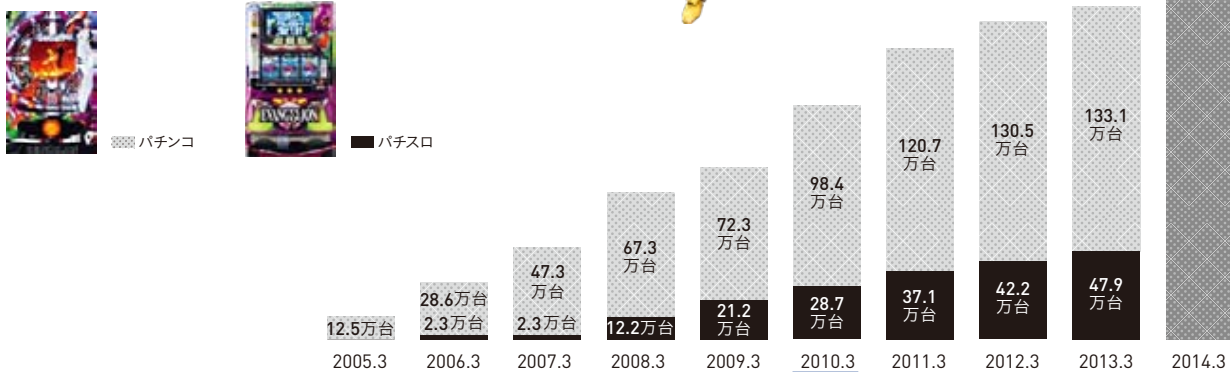
私たちは『エヴァンゲリオン』IPの持つ潜在的な価値をパチンコ・パチスロでさらに高めることに挑戦しました。その第1弾が2004年12月に発売した『CR新世紀エヴァンゲリオン』です。忠実に再現された原作の世界観とパチンコの持つゲーム性を融合させた商品として提供しました。その結果、パチンコに新たなファンを取り込

むと同時に、原作の新たなファンを創出するという相乗効果を生み出しました。

例えば、当社が販売する『エヴァンゲリオン』シリーズの遊技機は、累計で180万台以上の販売となり、2007年より公開された映画シリーズ『エヴァンゲリオン新劇場版』は、若年層や女性を取り込み、興行収入も拡大しています。パチンコ・パチスロが一つのきっかけとなり、『エヴァンゲリオン』シリーズは数多くの企業がコラボレーションするIPとして成長しています。



『エヴァンゲリオン』シリーズ累計販売台数



興行収入 / (社)日本映画製作者連盟、一部当社推計

『月刊ヒーローズ』



日本のコンテンツは、世界的にも評価の高い価値あるもので、数多くの作品が輸出されファンを増やしています。その多くが、マンガを原作とするものです。2011年に創刊した「月刊ヒーローズ」は、ヒーローを基軸としたキャラクターやストーリーで構成され、主に20代後半から40代前半までをターゲットとしています。連載作品の多くは、絵コンテ、脚本、キャラク

ターデザインなど各分野のスペシャリストを組み合わせた新しい手法での作品づくりを実現しています。

「月刊ヒーローズ」から生み出され、新しいファンを創出したマンガは、さらにアニメやゲームへと展開されます。ファンの拡大を進め、将来的には国内外問わず、あらゆるメディアで活用されるようなコンテンツの育成に取り組んでいます。



『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』



『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』は、(株)創通や東宝(株)などの有力企業と連携し、クロスメディアの展開を念頭に企画した作品です。本作品は、地球を守る少年たちの戦いを描いたオリジナルロボットアニメーションとして、2013年4月にテレビ放送を開始しました。

また、「月刊ヒーローズ」において放送開始前から本編のアナザーストーリーとし

て連載を開始しているほか、アニメ専門誌「ニュータイプエース」でもコミカライズ版を連載しています(同誌休刊に伴い2013年7月より「角川ニコニコエース」へ移籍)。

イベントなどの仕掛けを取り入れながら着実にファンを増やしており、今後もさらなる価値向上を実現するために、マーチャンダイジングの分野への展開も推進していきます。



『ベルセルク 黄金時代篇』



『ベルセルク』は、1989年から現在まで連載が続いている、中世ヨーロッパをモデルに「剣と魔法の世界」における主人公を描いたダークファンタジー作品です。当社は、世界的にも知名度の高い原作を、映画『ベルセルク 黄金時代篇』3部作として企画・プロデュースし、2012年から2013年にかけて公開しました。知名度は高いものの、映像化が難しいとされてい

たIPを、高い技術を駆使し、新たな価値を創出することに成功した事例です。第3部「降臨」がカナダ・ファンタジア国際映画祭で最優秀長編アニメーション賞にあたる今敏賞を受賞するなど、海外でも高い評価を得ています。

現在は、パチンコ機の投入やソーシャルゲームのリリースなど、マーチャンダイジング分野での展開を進めています。



VOICE

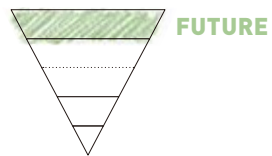
20年後もファンを拡大し続けるIPこそ、 フィールズが求めるもの

IPがヒットするかどうかは、時流のほか、競合他社の参入動向や消費者ニーズの変化などによって左右されます。しかし、本当に最高のIPであれば、いかなる影響を受けようとも必ずビッグIPへ成長していくはず。当社は様々なデータを徹底的に分析・研究し、特定の時代の人々にしか届かないコンテンツではなく、10年後、20年後も色褪せないコンテンツの創出を目指しています。そこでフィールズが選んだのが「ヒーロー（ヒロイン）」という存在でした。私たちの心の中にいつまでも生き続けるヒーロー。時代が変わり、ヒーローの姿形は変わっても、人々に与える興奮や感動は変わりません。ハリウッド映画でも現在、ヒーローの姿を描いた多くの作品がヒットしています。ヒーローストーリーはいつの時代も私たちの心を豊かに、そして正しい方向に導いてくれます。そんなヒーローコンテンツこそが、成長するビジネスモデルを通じたポジティブスパイラルを実現してくれるIPだと確信しています。

一般的に新たに生み出したIPがヒットする確率は決して高くなく、収益化までに時間はかかりますが、その間、パチンコ・パチスロ事業が生み出す安定的なキャッシュと、取得したIPによる早期収益化が支えとなるため、戦略的に育成することが可能となります。これは投資リスクの抑制にもつながり、当社にとって極めて大きな強みとなっています。



FUTURE



エンタテインメントを次のステージへ、
フィールズの挑戦は続く。

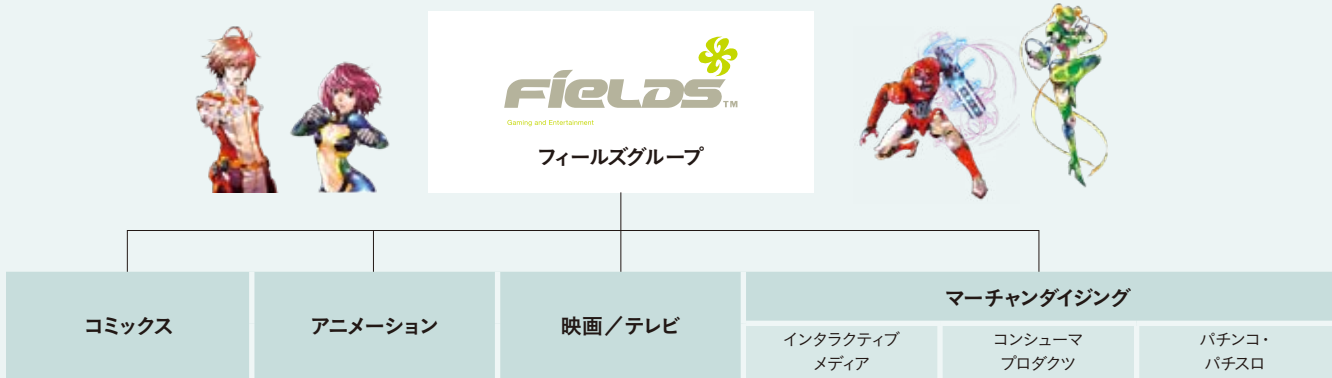
“Shaping the Future”

フィールズは、まだ誰も想像できないエンタテインメントの未来をカタチづくることに挑戦し続けています。



フィールズの事業活動レビュー

グループ概要 ～ IP価値の向上を実現するグループ体制を追求～



「成長するビジネスモデル」を支える主なグループ会社

	会社名	事業内容	グループ参加年月
コミックス	(株)ヒーローズ・プロパティーズ	キャラクター商品・その他著作物の企画・開発・販売	2011年 8月
	(株)ヒーローズ	コミック誌・キャラクターコンテンツの企画・運営・製作	2010年 4月
アニメーション	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)	アニメーションの企画・制作・プロデュース	2007年 10月
	(株)デジタル・フロンティア	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等	2010年 4月
映画/テレビ	(株)エスピーオー	映画の企画・制作・配給等	2008年 3月
	(株)円谷プロダクション	映画・テレビ番組の企画・制作・販売 キャラクターライセンス事業、音楽事業、イベント事業	2010年 4月
マーチャンダイジング			
インタラクティブメディア	アイビー・プロス(株)	知的財産のデジタル事業化、 遊技機専門サイトの構築・運営	2010年 12月
	(株)フューチャースコープ	モバイルコンテンツの提供サービス・通信販売	2006年 10月
コンシューマプロダクツ	トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)	スポーツジムの経営	2011年 5月
	(株)EXPRESS*	スポーツジムの経営	2007年 12月
パチンコ・パチスロ	フィールズジュニア(株)	遊技機のメンテナンス等	2002年 3月
	新日テクノロジー(株)	遊技機の開発	2008年 1月
	(株)マイクロキャビン	業務用機器向けソフトの企画開発	2011年 1月
	(株)ネクスエンタテインメント	ソフトウェアの企画・制作・開発・販売等	2011年 11月
	(株)BOOOM	遊技機の企画・開発	2009年 5月
	(株)ロデオ	遊技機の開発・製造	2002年 3月
	ジー・アンド・イー(株)	総合エンタテインメントに特化したビジネススクールの運営	2005年 5月

* 当社は、2013年10月1日を効力発生日とし、(株)EXPRESSを吸収合併いたします。

「最高の余暇」を追求してきたフィールズの歴史

■パチンコ・パチスロ事業 ■IPビジネス

<p>1988～ 心を豊かにする エンタテインメントの 創出に向けて</p>	<p>1988 1992</p>	<p>遊技機販売事業を目的に名古屋で(株)東洋商事設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■(株)レジャーニッポン新聞社を買収、パチンコ産業ビジョン作成に着手 ■先進的な情報サービス開始 <li style="padding-left: 20px;">1992 「ホールTV」開始 <li style="padding-left: 20px;">1994 「パチンコ情報ステーション」開始 ■流通企業の基盤確立に向け、全国に営業拠点を拡大 		<p>2004年 『CR新世纪エヴァンゲリオン』 発売</p>
<p>1998～ エンタテインメント性 の高い遊技機の 創出に向けて</p>	<p>1999 2001</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■優れた業務品質の提供に向けてISO9002(販売部門)を取得 (株)東洋商事からフィールズ(株)へ商号変更 ■IPを活用した遊技機の創出に向け、大手遊技機メーカーと提携 <li style="padding-left: 20px;">2001 サミー(株)と業務提携。ロデオブランドの独占販売を開始 <li style="padding-left: 20px;">2003 (株)SANKYOと業務提携。ピスティブランドの独占販売を開始 <li style="padding-left: 20px;">2008 京楽産業.(株)と業務提携 <li style="padding-left: 40px;">2012年、オッキー.ブランドの独占販売を開始 <li style="padding-left: 20px;">2010 カブコングループ エンターライズブランドの独占販売を開始 <li style="padding-left: 20px;">2011 (株)ユニバーサルエンターテインメントと業務提携 ■IPの取得に向け、スポーツ・エンタテインメント分野に進出 		<p>2010年 (株)円谷プロダクション 子会社化</p>
<p>2003～ IPの多元展開 に向けて</p>	<p>2003 2004 2005 2006 2007</p>	<p>JASDAQ市場に上場、IPを基軸にしたビジネスモデルを発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ■IPの多元展開に向け、ゲーム分野に進出 ■IPの取得及び多元展開に向け、映画分野に進出 ■IPの取得・創出及び多元展開に向け、モバイルを含む オンラインサービス分野に進出 ■IPの取得・育成に向け、アニメーション分野に進出 		<p>2011年 「月刊ヒーローズ」 創刊</p>
<p>2008～ IPの価値最大化 に向けて</p>	<p>2008 2010 2012</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■パチンコ・パチスロのさらなるエンタテインメント化に向け、 映像開発分野に進出 ■IPの多元展開に向け、電子コミックス分野に進出 ■IPの創出に向け、コミックス分野に進出 ■IPの取得・育成に向け、映像制作分野に進出 キャラクターをはじめとしたIPを基軸とし、その価値最大化を目指す 「成長するビジネスモデル」を発表 		<p>2012年 劇場アニメーション 『ベルセルク 黄金時代篇』3部作 企画・プロデュース</p>

当社の課題 “新IPの創出が喫緊の課題”

経済産業省では、コンテンツ産業を日本の次代を担う重要産業と位置づけています。2010年5月に同省より発表された「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」においても、コミックスやアニメーション、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及しており、コンテンツ産業が生活のみならず、ビジネスとしても発展することに大きな期待が寄せられています。

当社グループは、こうした期待に応え、将来にわたり世の中の人々に心の豊かさを提供するためには、キャラクターをはじめとしたIPビジネスを安定的かつ継続的に成長させることが重要な経営課題であると考えています。しかし、近年、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりなど、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況にあり、優良IPの枯渇が懸念されています。こうした背景から、当社グループは、新たなキャラクター及びIPの創出が喫緊の課題であると認識しています。

売上高
1,081 億円
(+17.3%)

営業利益
103 億円
(+21.0%)

当期純利益
47 億円
(-21.2%)

業績総括

～ 2013年3月期は、新たなビジネスモデルの実行を通じて増収増益を達成～

連結業績ハイライト

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期(計画)
売上高	103,593	92,195	108,141	120,000
前年同期比(%)	156.2	89.0	117.3	111.0
売上高比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
売上総利益	35,129	31,330	33,279	—
前年同期比(%)	130.6	89.2	106.2	—
売上高比(%)	33.9	34.0	30.8	—
販売費及び一般管理費	21,993	22,803	22,964	—
前年同期比(%)	117.2	103.7	100.7	—
売上高比(%)	21.2	24.7	21.2	—
営業利益	13,136	8,527	10,314	12,500
前年同期比(%)	161.7	64.9	121.0	121.2
売上高比(%)	12.7	9.3	9.5	10.4
経常利益	13,684	8,661	10,268	12,500
前年同期比(%)	176.3	63.3	118.6	121.7
売上高比(%)	13.2	9.4	9.5	10.4
当期純利益	7,520	5,991	4,720	6,300
前年同期比(%)	228.6	79.7	78.8	133.4
売上高比(%)	7.3	6.5	4.4	5.3
自己資本比率(%)	59.2	54.6	51.2	—
自己資本利益率(ROE)(%)	17.1	12.2	8.9	—
総資産経常利益率(ROA)(%)	17.1	10.0	10.3	—
1株当たり配当金(円)*	50	50	50	50
配当性向(%)	22.1	27.7	35.1	26.3

* 2012年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割しており、過去に遡って当該株式分割を考慮した額を掲載しています。

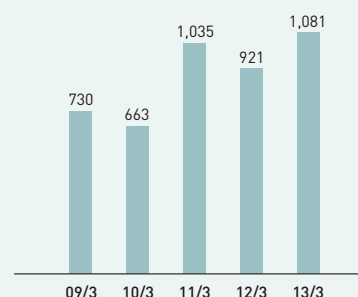
2013年3月期の業績は、売上高は108,141百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益10,314百万円(同21.0%増)、経常利益10,268百万円(同18.6%増)、当期純利益は4,720百万円(同21.2%減)となりました。

業績変動の主因は、パチスロ市場に有力商品を投入したことで、パチスロ販売台数が前年同期と比較して増加したことによるものです。なお、一部の子会社などで特別損失が発生しました。

2014年3月期の見通しについては、売上高120,000百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益12,500百万円(同21.2%増)、経常利益12,500百万円(同21.7%増)、当期純利益6,300百万円(同33.4%増)を見込んでいます。

売上高推移

(億円)





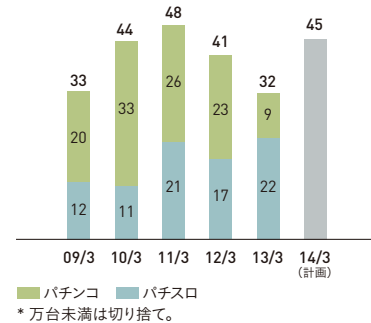
1 現在の収益の柱であるパチンコ・パチスロの事業展開

最大の収益を担っているパチンコ・パチスロの事業展開では、既存ファンの支持拡大と新たなファンの創造に向けた諸施策を推進しています。

2013年3月期は、大手遊技機メーカーの新ブランドオッキー.の総発売元として、パチンコ機の販売を新たに開始しました。また、パチスロ機では、『バイオハザード5』がファンから高い支持を頂きました。なお、パチンコ機の販売台数は約100,000台(前年同期比約133,000台減)、パチスロ機の販売台数は約228,000台(同約49,000台増)となりました。パチスロ機が過去最大の販売台数を記録した一方、パチンコ機は大型シリーズの端境期ということもあり、販売台数が減少しました。

遊技機販売台数

(万台)

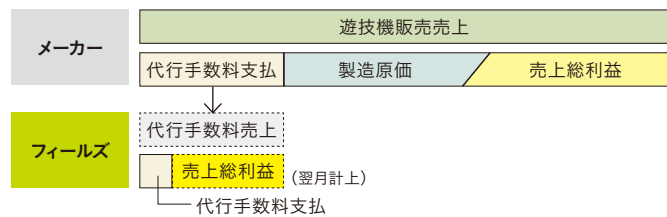


2 遊技機の計上方法の違い

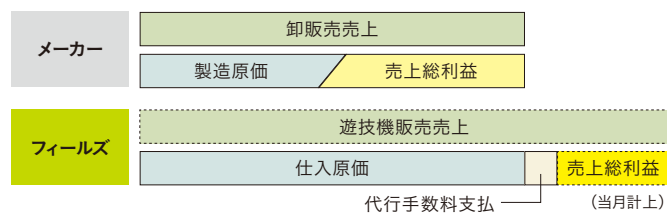
パチンコ・パチスロ機では、それぞれ販売形態が異なります。パチンコ機は手数料販売を基本とし、パチンコホールに遊技機を販売するごとにメーカーから1台当たりの手数料を得ます。これが売上に計上されます。一方、パチスロ機は仕入販売を基本としているため、パチンコホールに販売する遊技機の販売価格が売上となり、仕入額を差し引いた金額が売上総利益として計上されます。

つまり、パチスロ機の販売台数が伸びた場合は売上が伸長し、パチンコ機の販売台数が伸びた場合は利益率が向上するという構造になっています。

パチンコ機 <市場価格帯: 25万円～40万円>



パチスロ機 <市場価格帯: 35万円～45万円>



3 株主還元

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況などを勘案のうえ、連結配当性向20%以上を基準としています。内部留保の用途については、財務体質と経営基盤の強化に加え、継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

以上を踏まえ、2013年3月期の配当は中間配当2,500円*、期末配当25円とさせて頂きました。連結配当性向は35.1%となります。

2014年3月期の配当は、中間配当25円、期末配当25円(年間配当50円)を予定しています。

* 2013年3月期中間の配当額について、当社は2012年10月1日に普通株式1株を100株とする株式分割を実施しており、これを考慮すると25円となります。

流動資産

727億円
(+98億円)

総資産

1,066億円
(+130億円)

純資産

550億円

自己資本比率 51.2%

フリー・キャッシュ・
フロー

73億円
(+21億円)

財政状態～自己資本比率51.2%と安定した財務基盤を維持～

連結財務ハイライト	単位: 百万円		
	2012年3月末	2013年3月末	増減
流動資産合計	62,811	72,709	9,898 1
有形固定資産合計	10,980	11,151	171
無形固定資産合計	4,372	4,540	168
投資その他の資産合計	15,437	18,226	2,788 2
固定資産合計	30,790	33,918	3,128
資産合計	93,601	106,628	13,026
流動負債合計	37,925	47,365	9,440 3
固定負債合計	4,121	4,164	42
負債合計	42,046	51,529	9,483
株主資本合計	51,895	54,957	3,061
少数株主持分	483	539	55
純資産合計	51,555	55,098	3,543 4
負債純資産合計	93,601	106,628	13,026

キャッシュ・フロー～安定したキャッシュ・フロー経営を実現～

連結キャッシュ・フロー	単位: 百万円	
	2012年3月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,015	13,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,798	△6,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,565	△2,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額	2,652	5,025
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284
現金及び現金同等物の期末残高	18,284	23,309



財政状態の分析

総資産について、流動資産は前期末比9,898百万円増の72,709百万円となりました。年度末に販売した『EVANGELION』や『新鬼武者 再臨』などパチスロ機における売上債権が増加したことが主な要因です(①)。有形固定資産は、本社移転に伴う固定資産の取得などにより同171百万円増の11,151百万円となり、無形固定資産は同168百万円増の4,540百万円となりました。投資その他の資産は、同2,788百万円増の18,226百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加及び長期貸付金の増加などによるものです(②)。

以上の結果、資産の部は同13,026百万円増の106,628百万円となりました。

負債について、流動負債は同9,440百万円増の47,365百万円となりました。これは主に、パチスロ機における仕入債務の増加及び未払法人税等の増加などによるものです(③)。固定負債は、社債の償還や預り保証金の増加などにより、前期並みとなる4,164百万円となりました。

以上の結果、負債の部は同9,483百万円増の51,529百万円となりました。

純資産については、利益積み上げによる利益剰余金の増加により、同3,543百万円増の55,098百万円となりました(④)。なお、自己資本比率は同3.4ポイント減の51.2%、自己資本利益率(ROE)は同3.3ポイント減の8.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は前期10,015百万円の収入に対し13,570百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,002百万円、売上債権の増加9,013百万円、仕入債務の増加8,488百万円、減価償却費2,207百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は前期4,798百万円の支出に対し6,263百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出1,891百万円、無形固定資産の取得による支出1,741百万円、有形固定資産の取得による支出1,571百万円などによるものです。

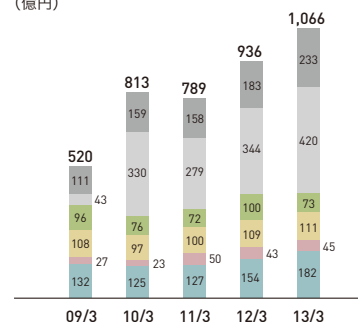
なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリーキャッシュ・フローは、前期5,217百万円に対し7,307百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は前期2,565百万円の支出に対し2,277百万円となりました。これは主に配当金の支払1,658百万円、社債の償還による支出618百万円、長期借入金の返済による支出162百万円などによるものです。

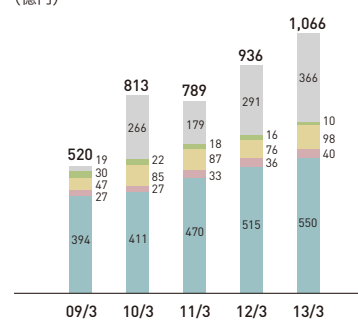
資産の推移

(億円)



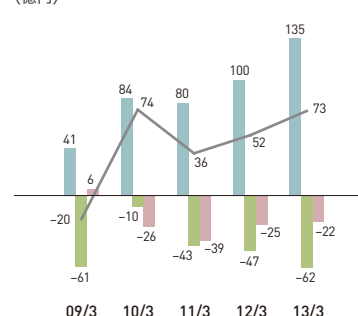
負債・純資産の推移

(億円)



フリー・キャッシュ・フロー推移

(億円)



Q1 重視する経営指標

株主資本利益率、営業利益、営業キャッシュ・フローを重視

収益の柱であるパチンコ・パチスロ事業においては、P.19「遊技機の計上方法の違い」に記載の通りパチンコ機とパチスロ機それぞれの収益構造が異なります。市場環境を見据えた販売戦略等により総販売台数に

占めるそれぞれの割合が変動すると、これに伴い売上高並びに売上総利益率に変動します。こうした構造を踏まえ、当社は、重視する経営指標として株主資本利益率、営業利益、営業キャッシュ・フローを掲げています。

Q2 投資に対する考え方

成長ドライバーであるIPに適正な投資

当社の持続的な成長に向け、中核となるIPを確保し育成することが必要不可欠と考えています。外部からのIPの取得、グループによるIPの保有、自ら新たなIPを創

出するために適正な投資を行います。

人々の心に残るキャラクター、ストーリーを生み出すべく、経営資源を投入していきたいと考えています。

Q3 海外事業展開について

IPの創出・育成に向けたグローバル展開

IPの創出・育成の進捗にあわせて、グローバル展開を拡大していきます。すでに、映像制作を推進するグループ会社において、台湾・マレーシアに海外拠点を設けています。

アジア圏にも、同IPの展開を拡大していきたいと考えています。

また、『ウルトラマン』IPの活用においては、中国にて2011年、2012年と2年続けて映画公開を実施し、他の

さらに、新たなストーリーとして、『月刊ヒーローズ』で描く等身大の『ULTRAMAN』は、将来的に海外での映像展開も視野に入れた取り組みとして推進しています。

Q4 日本でカジノが解禁となった際のスタンス

様々な可能性について調査・研究を進める

日本でカジノが解禁となり、カジノを含めた統合型リゾート施設(IR)が開業した場合、エンタテインメント全般にとって、多くのビジネスチャンスがあるものと考えています。

こうしたことを踏まえ、当社ではパチンコ業界への影響、カジノ特区へのアプローチ、エンタテインメントの関わり、IPの活用など様々な可能性について、かねてより調査・研究を進めています。



分野別概況

IPの取得・創出・育成 コミックス、アニメーション、映画／テレビ

コミックスの分野では、2011年11月にコミック誌を創刊するなど、ヒーローを基軸とした様々なコンテンツへの投資を行ってきました。なかでも、国内で広く認知されているヒーローの新展開を描いた『ULTRAMAN』は、単行本第1～3巻を刊行、累計発行部数が80万部以上となっています。

アニメーション、映画／テレビの分野では、コミック誌掲載作品などの映像化を推進しています。その一つとして、2013年4月にテレビアニメ『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』の放送を開始し、同IPを活用したサービスの企画開発を進めました。

現在、複数のIPについて、単行本化や映像化を通じて認知度を高め、マーチャндаイジング分野へ展開する企画を積極的に進めています。

また、『ウルトラマン』シリーズは、2013年7月にテレビシリーズ最新作『ウルトラマンギンガ』の放送を開始すると同時に、パートナー企業と連携し、同IPを活用したグッズ展開を進めています。

今後も、キャラクターやストーリーを創出・育成するための投資を継続するとともに、収益化も視野に、IPの価値最大化を図っていきます。

IPの収益化 マーチャндаイジング

マーチャндаイジングの分野は、コミックス、アニメーション、映画／テレビの分野で創出・育成したキャラクターやストーリー、また自ら取得したIPを活用し、多様なメディアやプラットフォームへの最適化を図った商品やサービスの提供を強力に進める

ことで、IPの価値を向上させ、さらに、コミックス、アニメーションの分野にシリーズとして循環させるとともに、収益の確保・拡大を目指しています。

インタラクティブメディア事業、コンシューマプロダクツ事業

インタラクティブメディアの事業展開では、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスを中心に拡大するコミュニケーションプラットフォームを調査・研究しつつ、必要とされるコンシューマサービスやゲームなどを多様な面から検証し、今後の成長が見込める分野への投資を検討しています。なかでも、ソーシャルゲーム分野は、ゲームとしてのIP適性や市場における競合タイトルの飽和度に鑑み、他のタイトルに対する優位性を高める新しいゲーム性などの企画・開発に注力しました。

コンシューマプロダクツの事業展開では、保有するIP商品のラインアップの強化や流通経路の拡大などを進めるとともに、IPと連動した商品ギミック(新しい遊び方)の調査・研究、顧客への新しい流通形態などの企画検討を進めました。

今後、インタラクティブメディア事業とコンシューマプロダクツ事業は、ともに他メディアとのクロスメディア展開及び各事業分野におけるIP開発を目指して、密接に連携していきます。

これまでにリリースした主なソーシャルゲーム



『AKB48 ステージファイター』



『姫奪!ダンジョンズロード』



『ヘルセルク
～快進撃!怒涛の傭兵団～』



『必殺仕事人
～お仕置きコレクション～』



『Kstars Wonderland』



パチンコ・パチスロ事業

遊技機販売台数

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	増減
販売台数		449,880	480,273	412,390	328,110	△84,280
パチンコ	販売台数	330,734	262,614	233,223	99,993	△133,230
	販売比率(%)	73.5	54.7	56.6	30.5	
パチスロ	販売台数	119,146	217,659	179,167	228,117	48,950
	販売比率(%)	26.5	45.3	43.4	69.5	

単位:台

増減

販売実績

パチンコ

	1Q	2Q	3Q		4Q
	EVA ライトIII	CR戦国BASARA3 ～関ヶ原の戦い～	新世紀ばちんこ 攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX	エヴァンゲリオン7 Smile Model	新世紀ばちんこ攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX GHOST VERSION
					
9万9,993台 (対前期増減 ▲13.3万台)					
ブランド	ビスティ	ビスティ	オッキー	ビスティ	オッキー
発売	2012年5月	2012年7月	2012年10月	2012年12月	2013年2月
累計販売台数	16,000台	16,000台	26,000台	12,000台	—

パチスロ

	1Q	2Q	3Q	4Q		
	GTO Limit Break	夜王	パイオハザード5	魁!!男塾 天挑五輪大武會編	EVANGELION	新鬼武者 再臨
						
22万8,117台 (対前期増減 +4.9万台)						
ブランド	ビスティ	ビスティ	エンターライズ	ロデオ	ビスティ	ロデオ
発売	2012年6月	2012年8月	2012年12月	2013年2月	2013年2月	2013年3月
累計販売台数	—	—	48,000台	24,000台	57,000台	41,000台

* 販売台数1万台未満の販売タイトルについては、販売台数を公表していません。

2012年の対面市場

パチンコ・パチスロ市場は、パチスロ市場の拡大基調を背景に、全国12,149店舗のパチンコホールの総設置台数が459.1万台(前年比0.2%増)*1となり、総貸玉で推計された市場規模が19.0兆円(同1.0%増)*2となりました。

遊技機販売では、パチスロ機が設置台数の拡大により市場全体の販売が好調となる一方、パチンコ機が一部の有力商品に需要が集中するにとどまり、総販売台数が382.0万台(同

1.1%減)*3となりました。

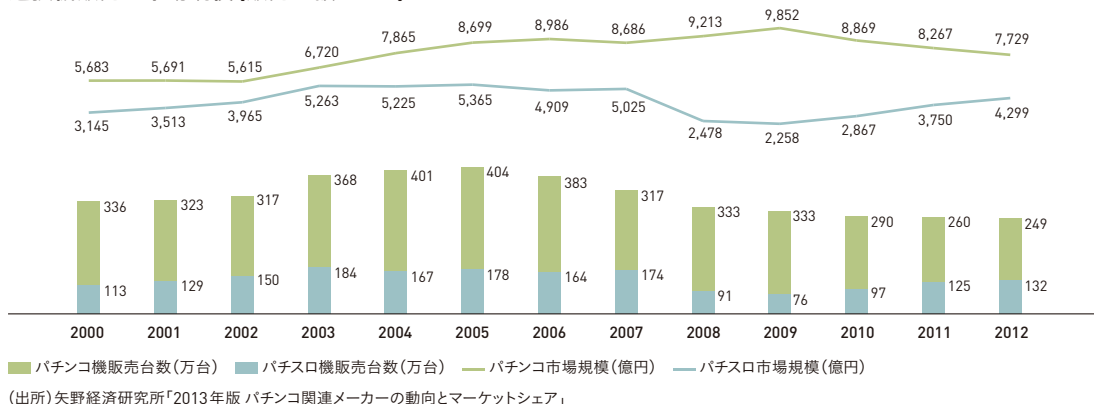
なお、消費者の嗜好が多様化する中で、パチンコ・パチスロ市場においてもファン人口の減少トレンドが継続しており、この先、既存ファンの支持拡大及び新規顧客を創造することが業界全体の課題となっています。

*1 パチンコホール店舗数・総設置台数/警察庁統計

*2 市場規模/日本生産性本部「レジャー白書2013」

*3 総販売台数/矢野経済研究所「2013年版パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア」

遊技機販売の市場規模(販売金額ベース)



フィールズの特徴

当社のパチンコ・パチスロ部門は、有力メーカーの商品を取り扱い、パチンコホールに最適な商品を提供する流通商社です。加えて、複数の有力遊技機メーカーと協力し、当社が取得・保有・創出するIPを軸に、年10機種程度の提携商品の企画・開発及び販売を行っています。

営業活動では、全国に26の営業拠点を整備し、年間約30万台～50万台の商品を販売しています。今後さらに営業基盤

を強固にするべく、11の地域に新たな営業拠点を増設する予定です。

当社では、IPの取得・保有・創出、商品の企画・開発及び販売、情報の収集・提供を循環させることで、既存ファンの支持拡大と新規顧客の創造を行い、市場全体の発展・活性化に寄与しています。

2013年3月期の販売実績

2013年3月期は、大手遊技機メーカーの新ブランドオッキーの総発売元として、パチンコ機の販売を開始しました。また、パチスロ機では、『バイオハザード5』がファンから高い支持を得ました。

この結果、パチンコ機の販売台数は約100,000台(前年同期比約133,000台減)、パチスロ機の販売台数は約228,000台(同約49,000台増)となりました。

インタラクティブメディア事業、コンシューマプロダクツ事業編

Q1 マーチャンダイジング分野の役割について

当社では、コミックス、アニメーション、映画／テレビの分野でIPの取得・保有・創出を行っていますが、現時点では、これらの分野は主に投資フェーズにあります。このため、マーチャンダイジングの分野が、IPの価値向上はもとより、収益の確保といった点で重要な役割を担っています。

今、世の中では、デジタルとアナログの商品・サービスが存在し、これらは店頭やインターネットなどを通じて

消費者に提供されています。これは、エンタテインメント業界も同様です。このため、マーチャンダイジング分野には、世の中の人々に必要とされている商品・サービスを、多種多様なバリエーションに応じて提供するインタラクティブメディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロを位置づけています。

Q2 インタラクティブメディア、コンシューマプロダクツの今後の方針について

インタラクティブメディアでは、コミュニケーションプラットフォームの調査・研究を進めていますが、単一のプラットフォームですべての顧客ニーズに対応することは難しく、今後、プラットフォームが細分化されていく中で、広く、人々の嗜好を分析し、これに対応するプラットフォームを探り、そこに適した商品・サービスの企画開発・提供を進めていきたいと考えています。

コンシューマプロダクツでは、コミックス、アニメーション、映画／テレビの分野が取得・保有・創出するIPや、自らの分野で取得したIPを活用し、グッズ展開を進めることはもとより、世の中に存在する既存の商品・サービスの付加価値を高める提案などを顧客目線で行っていきたいと考えています。また、別の切り口になりますが、まずは世の中の人々が楽しめる遊び方を創造し、その遊び方に適したIPを創出するといった取り組みも同時に進めていきます。

パチンコ・パチスロ事業編

Q1 パチンコ・パチスロの役割について

パチンコ・パチスロは、インタラクティブメディアやコンシューマプロダクツと同様にマーチャンダイジングの分野の一つに位置づけており、IPの展開先、かつ当社の収益の柱と考えています。

当社では液晶が搭載された遊技機を、映画やテレビと同様のメディアと捉え、2000年以降、お借りしたIPを活用した遊技機を多数投入してきました。なかでも、パチンコ・

パチスロ『エヴァンゲリオン』シリーズは、市場から高い評価を得て、多くのファンを獲得してきました。

今後は、マーチャンダイジングの分野のパチンコ・パチスロとして、取得したIPはもとより、当社が創出・育成するIPを積極的に活用し、市場の活性化に資する商品を創出すると同時に、様々な施策をもってIP自体の価値向上を図っていきます。



Q2 なぜ、遊技機メーカーはフィールズと協業するのか？

当社は、流通企業として全国に26拠点を擁し、販売活動のみならず、市場の活性化に資する情報の収集・分析を行ってきました。そして、これを基軸とし、市場から必要とされるコンテンツや商品の企画開発を行い、遊技機メーカーに積極的に提案を行ってきました。その根底には、エンタテインメント性の高い商品によって、新たなファンの創出と既存ファンを拡大したいという想いがあり、

この想いに賛同頂くことで提携メーカーを拡大してきました。

今は、これまでに培った情報力、コンテンツ・企画開発力、販売力と、サミー(株)、(株)SANKYO、京楽産業.(株)、(株)エンターライズなど提携メーカーが擁する企画開発力をあわせることで、ゲーム性・エンタテインメント性の高い商品の創出を目指しています。

Q3 パチンコ・パチスロ『エヴァンゲリオン』への依存度について

当社では、2004年に『エヴァンゲリオン』シリーズの第1弾を発売し、2013年7月までにシリーズ累計180万台以上を販売しました。これまで、市場環境や販売戦略によって依存度が高くなり、年間販売台数の半数以上を占めるなど、当社にとって現在も重要なIPの一つであることに間違いありません。

しかし、『エヴァンゲリオン』シリーズ以外の遊技機でも成果は着実に表れており、この先、当社が押し進める「成長するビジネスモデル」で創出・育成されたIPの活用や、提携メーカーとのパートナーシップによって、『エヴァンゲリオン』シリーズはもとより、これに匹敵するシリーズを多数創出していきたいと考えています。

Q4 なぜ、今、営業体制の拡充を進めるのか

当社では、IPの取得・創出・育成を押し進めることで、この先、魅力的なIPが増加していくと考えています。同時に、提携メーカーとのパートナーシップを強化し、IPを活用したエンタテインメント性の高い遊技機の商品化を積極的に進めています。

一方で、当社は現在の営業拠点26拠点を37拠点へ増設し、あわせて営業社員を300名から約400名へ拡充することを発表しました。

営業体制の拡充によって、顧客へのアクセス時間が短縮し、かつ営業社員1人当たりが担当する顧客数が減少することで、商品の魅力を十分に伝え、顧客満足度の高い営業活動が可能になると考えています。また、全国の営業拠点には、当社がこれから提供していくIPのショールーム、情報発信基地としての機能も期待しています。

事業等のリスク及び管理状況

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2013年3月期末現在において当社及び当社グループが判断したものです。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権（商品化権）等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

当社では、教育・研修等を通じてIPにおける認識を向上させてリスクを軽減させるとともに、収益貢献の可能性を高めるため、当社グループ内において、より価値の高いコンテンツを自ら保有・創出するというビジネススキームを確立させています。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）です。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は2012年3月期（68.8%、11.9%）、2013年3月期（80.0%、3.8%）となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、（株）ロデオ及び提携メーカーである（株）ビスティからの仕入れとなっています。2013年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ37.7%、21.6%（連結）となっています。

当社のパチンコ・パチスロの事業における両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、サミーグループの（株）ロデオ及びSANKYOグループの（株）ビスティとの提携に引き続き、京楽産業グループの（株）オッキー、カプコングループの（株）エンターライズ、ユニバーサルエンターテインメントグループの（株）ミズホと提携を開始しており、特定メーカーに対する依存度の軽減及びリスクの分散化を図るとともに、商品力の強化及び商品化までのスピードアップに努めています。



遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念に基づき、パチンコ・パチスロ業界において健全化を推進しており、過度な射幸性に依存しないゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機の企画・開発に努めています。また、新たな収益源の確保に向けて、幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大しており、IPの多様な展開による収益機会の創出を図っています。

投資に関わるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、グループ経営方針に基づき投融資実行・撤退を定期的に検証することでリスクの軽減を図っており、2009年3月期には本方針に則った事業再編を実施しています。また、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設け、グループ各社の内部統制強化に努めています。

CSR(企業の社会的責任)

フィールズのCSR

フィールズは「すべての人に最高の余暇を」提供するという企業理念のもと、創業以来、より多くの人の余暇時間の充実のため、より多くの人の笑顔のために、素晴らしいエンタテインメントとは何かを研究し、その創造に挑戦し続けています。

21世紀の成熟化する社会においては、人々の余暇時間の増加傾向は続いていくものと認知されています。私たちは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供し、余暇の充実を図ることで、人々の生活や人生を豊かにできると考えています。さらに、これらの取り組みを持続的に行うことが、社会全体の幸せにつながると確信しています。

つまり、私たちの企業理念に基づいた行動そのものが社会的責任を果たすことであり、こうした考えに基づき行動することが、当社グループの商品・サービスをご愛顧頂いている皆様や、資本をお預け頂いている株主の皆様のみならず、社会や地球環境などの当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対する責務であると考えています。

CSR推進体制

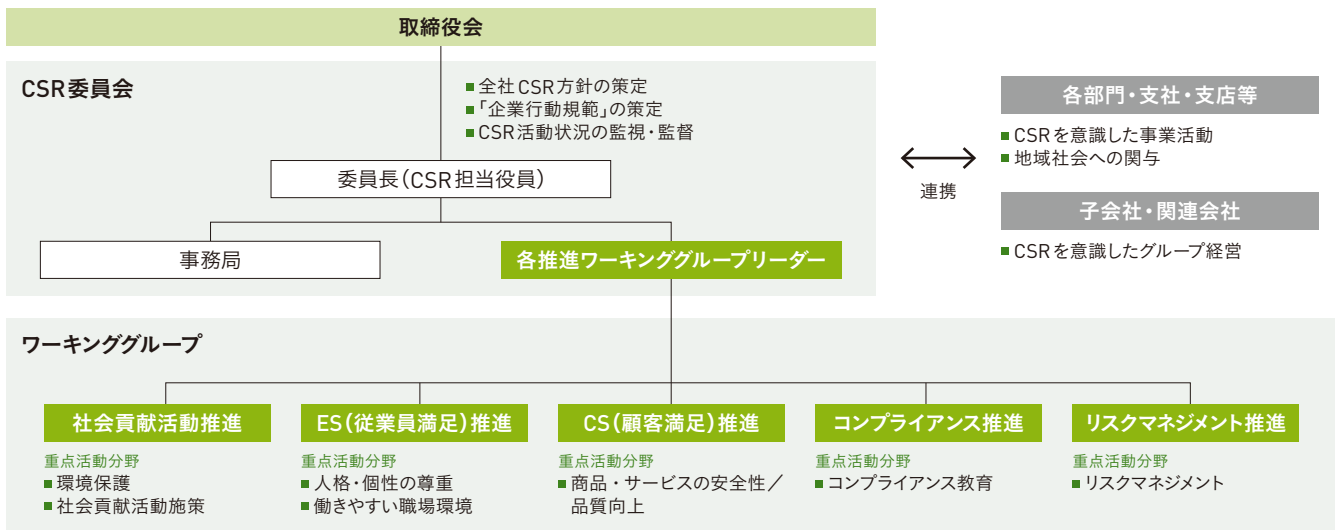
フィールズは企業理念の実現と、自らの社会的責任を果たし、より豊かな社会の実現に貢献するために、事業を通じてその責任を果たすだけでなく、地球環境保護や文化・スポーツなどを通じた社会貢献活動などを実施してきましたが、2008年5月に、より機動的かつ体系化されたCSR活動を推進すべく、「CSR委員会」を設置しました。

このCSR委員会では、社会貢献活動、ES(従業員満足)、CS(顧客満足)、コンプライアンス、リスクマネジメントの5つを重要項目と位置づけ、各ワーキンググループによってCSR活動を積極的に推進していきます。

CSR委員会

CSR委員会は、CSR担当役員が委員長を務め、各推進ワーキンググループリーダー、事務局スタッフによって構成され、当社のCSR経営に関する方針の策定及び企業行動規範の承認、各推進ワーキンググループによるCSR推進活動のモニタリングを行っています。

CSR推進体制





ワーキンググループの役割

各推進ワーキンググループがそれぞれの活動方針に基づいて具体的施策を企画立案し、その遂行に向けて独自に活動を展開しています。活動の状況は、適時事務局に共有され、四半期ごとにCSR委員会へ報告されています。

ワーキンググループの活動方針

社会貢献活動推進	地球環境との調和を図り、企業を取り巻くステークホルダーの皆様との良好な関係を築くため、環境保護及び社会貢献に資する施策を遂行しています。
ES(従業員満足)推進	お客様や取引先様に喜びを提供するためには、従業員自身が喜びを感じることができる風土・環境・価値観の醸成が必須であるという考えのもとに、従業員の人格・個性の尊重の具現化と、従業員が安心してのびのびと働ける環境を創造する施策を遂行しています。
CS(顧客満足)推進	お客様と取引先様に喜びを提供するとともに、お客様と取引先様からの信用と信頼を獲得するため、当社が提供する商品・サービスの安全性と品質の向上に資する施策を遂行しています。
コンプライアンス推進	企業を取り巻くステークホルダーの皆様からの信用と信頼の獲得のためには、すべての事業活動が適正かつ適法に遂行されなくてはならないという考えのもとに、当社で働くすべての人に、法令遵守はもとより高い倫理観と道徳意識を醸成させる施策を遂行しています。
リスクマネジメント推進	企業の事業活動の安全性を向上させるとともに、従業員や会社の関係者の安全を確保するため、事故や災害のみならず、事業全般に関わるあらゆるリスクについて予防並びに発生時の対策を整備し、リスクの回避、低減、影響の最小化を実現するための体制の構築を図っています。

VOICE

CSRの本質は本業の追求とそれを支える人材育成

当社が社会的責任を果たすために追求すべきは、本業、つまり人々の心を豊かにする商品やサービスをお届けすることによって、よりよい社会に貢献することです。私たちは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現のため、最先端のテクノロジーや秀でたクリエイティビティを持つ様々なパートナーやお取引先とともに、人々に喜んで頂ける商品やサービスの提供に努めています。そしてその中核にIPの価値最大化を据え、コンテンツの創出・育成に取り組んでいます。魅力あるエンタテインメントを世の中へ提供することは、多くの人々を笑顔にし、その対価として頂く利益が会社を成長させ、株主の皆様とともに成長の喜びを分かち合うことができると確信しています。お客様の支持を得ることはまた、当社を取り巻くすべてのステークホルダーとの良好な関係構築、社会からの信頼の獲得にもつながります。持続的成長とはこのような循環を作っていくことにほかなりません。当社では、この循環の源であり、CSRの主役である従業員が、能力を存分に活かし、誇りを持って働くことができるよう、中長期を見据えて人材を育成する仕組みづくりを大きなテーマの一つとして取り組んでいます。

例えば、時間や距離、部署や世代などの壁を取り払い、マネジメント・従業員全員が対等な関係でコミュニケーションをとれるインフラの整備を進めています。そこでは、新たなプロジェクトの構想やアイデアの交換が行われ、違う視点を持つ者同士のコミュニケーションは多くの気づきを生み出します。そのような活発なクリエイティブ・コミュニケーションは、多様な人材の力を効果的に引き出し、従業員のモチベーションの向上、そして新たなエンタテインメントの創出と市場での競争優位性の確立につながると考えています。

具体的な取り組み (2012年4月～2013年8月)

社会貢献活動推進

節電の取り組みを推進しています。(クールビズ対応)

2013年も、2011年及び2012年の夏季(5月～10月)・冬季(11月～3月)に実施した節電の取り組みを継続的に推進し、5月7日(火)～10月31日(木)をクールビズ期間と定め、空調関連・施設関連・OA機器・クールビズ対応など、様々な節電施策を推進しています。

なお、2011年、2012年夏と同様に、クールビズに対応した当社指定のオフィシャルシャツを従業員に支給しています。夏季期間においては、本オフィシャルシャツを通常のスーツと同様に正装と定めて、スーパークールビズと併用し、一層の節電協力並びに従業員の意識向上を図っていきます。

渋谷区南平台町清掃活動を毎月1回実施しています。

2013年3月より毎月、本社所在地である東京都渋谷区南平台町の清掃活動をCSR活動(社会貢献活動)の一環として実施しています。

参加にあたっては、社員の有志20数名が毎回参加し、主に本社周辺をはじめとする南平台町の清掃活動を実施しています。

今後も地域社会貢献・環境保護につながる、様々な活動を継続的に取り組んでいきます。



(株)アートネイチャーと共同で代々木公園清掃活動を実施しました。

本社所在地にある東京都渋谷区の代々木公園にて、CSR活動(社会貢献活動)の一環として、(株)アートネイチャーと共同で清掃活動を実施しました。

同活動には両社の社員及び家族の有志55名が参加し、交流を深めながら代々木公園の中央広場周辺を中心に清掃を行いました。

当社では、今後も他の企業と協力し、地域社会貢献・環境保護につながる諸活動を継続的に取り組んでいきます。



社外からの評価：フィールズのIRサイトが、下記のIRサイト評価ランキングにて選定されました。

①モーニングスター(株)発表の「Gomez IR サイトランキング 2013」に選定されました。(2013年4月)

モーニングスター(株)が発表した「Gomez IR サイトランキング 2013」において、JASDAQ・マザーズなどの「新興市場ランキング」では2年連続で1位に、全上場企業を対象とした「サイト総合ランキング」では2年連続で優秀企業・銅賞に選定されました。

②日興アイ・アール(株)発表の「2012年度最優秀サイト」に選定されました。(2012年11月)

日興アイ・アール(株)が発表した「2012年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、「最優秀サイト」(総合ランキング：5年連続選定、新興市場ランキング：3年連続1位、業種別ランキング：2年連続1位)に選定されました。

③大和インベスター・リレーションズ(株)発表の「2012年インターネットIR・優秀賞」に選定されました。(2012年11月)

大和インベスター・リレーションズ(株)が発表した「2012年インターネットIR表彰」(最優秀賞4社、優秀賞17社、優良賞118社)において、「優秀賞」に選定されました。

この表彰を大変荣誉に感じつつ、引き続きIR活動の一層の充実を図り、株主並びに投資家の皆様に、よりお役立て頂ける情報提供とコミュニケーションの場づくりを推進していきます。



リスクマネジメント推進

情報資産の管理強化に取り組んでいます。

当社は、2007年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001: 2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001: 2006」の認証を取得し、認証維持審査を経て2013年7月に同規格の認証を更新しました。

当社は、近年の急速な情報技術の発展に伴い、情報資産の管理に関する関心が高まっていることを踏まえ、セキュリティ対策を継続的に強化していくことは社会的責務であると認識し、かねてから取り組みを行ってきました。第三者機関からの認証の取得、継続的な更新は、当社が推進している情報セキュリティ対策が、客観的な視点から国際的なレベルに達していると認められたことを示します。

今後も、社会及びお客様からの信頼にお応えするため、全社員が情報セキュリティに対して高い意識を持ち、さらなる情報セキュリティマネジメントシステムの向上に取り組んでいきます。



コンプライアンス推進

グループ全体でコンプライアンスの強化を図っています。

当社では、集合研修やイントラネットを活用したeラーニングの実践によって、法令遵守はもとより高い倫理観と道徳意識を醸成させる活動を推進しています。

グループ会社に対しては、これまで集合研修を中心にコンプライアンス教育を行っていましたが、2013年7月よりeラーニングシステムを導入し、受講環境の改善を図っています。

今後も、グループ全体にコンプライアンス意識が定着し、事業活動が法律やルールに従って適正に遂行されることを目指し、活動の多様化・充実化に努めていきます。



ES推進

CSR座談会を開催しました。

2012年6月にCSR活動の社内啓蒙の一環として、社内向けに「CSR報告書Vol.0」を発刊しました。加えて、発刊後に実施したアンケートをもとに、2012年10月に、CSR委員長である伊藤取締役と、フィールズの未来を担う若手社員が座談会を行いました。

座談会では、フィールズにとってのCSRとは何か、さらに社内にCSRの意識を浸透させるにはどうすべきかなどについて話し合いました。

企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現のために、企業として、社会の公器としてさらなる価値のある会社を目指していこうという想いを共有することができました。



その他の取り組み

社会貢献活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ チャリティーゴルフトーナメントに協賛 ■ 渋谷警察署の犯罪防止キャンペーンに協力し、ウルトラマンやカネゴンが登場 ■ 夏季、冬季の節電の取り組みを推進 ■ 『「鳥の島」再発見ツアー in お台場海浜公園』（清掃活動）に参加 ■ 渋谷区「第13回 大向地区町会連合・防災訓練」に参加 ■ (社)JEAN主催「鶴沼海岸クリーンアップキャンペーン」に参加 ■ 本社ビル及び全国支社支店へAED(自動体外式除細動器)を導入、取り扱い講習を実施
ES推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国の営業社員向けに安全運転講習会を実施
CS推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質マネジメントシステム「ISO9001: 2008」の認証を継続

その他の取り組みの詳細情報につきましては、以下ウェブサイトをご覧ください。



www.fields.biz/ir/j/csr/action/

PICK UP

子どもたちの今と未来を支援する「ウルトラマン基金」



設立：2011年3月
運営事務局：
(株)円谷プロダクション

基金の概要及び活動については、
基金オフィシャルウェブサイトをご
覧ください。
<http://www.ultraman-kikin.jp/>

フィールズグループでは、東日本大震災の被災地復興に協力すべく、(株)円谷プロダクションを中心にグループ内の賛同企業各社とともに2011年3月に設立した「ウルトラマン基金」に思いを託し、子どもたちへの物心両面からの支援活動に継続的に取り組んでいます。

「ウルトラマン基金」は、被災された皆様、とりわけ新しい未来を切り拓く子どもたちへの支援として、物資支援にとどまらず、ヒーローショーなどの子どもたちとの触れ合いを通じて、子どもたちに笑顔を届ける諸活動に尽力しています。

同基金は、2011年に引き続き2013年3月に福島県・宮城県・岩手県への寄付金の贈呈、マイクロバスの寄贈や、円谷ヒーローたちが被災地の78か所を訪れて子どもたちの夢を応援する「ヒーローキャラバン～子どもたちの心に光を～ 78 Places in 東北」を展開するなど、継続的に支援活動を行っています。

活動紹介

福島県・宮城県・岩手県への寄付金、マイクロバスの寄贈

東日本大震災の発災から2年が経過した今もなお、子どもたちに対する支援が必要であることから、2013年3月に、ウルトラヒーローの訪問とともに寄付金の贈呈及びウルトラヒーローのラッピングを施したマイクロバスの寄贈を行いました。

寄贈したマイクロバスは、園児・小・中学生の通園・通学、課外事業やスポーツサークルの遠征時などに活用されます。子どもたちの笑顔に乗せたマイクロバスが、少しでも被災地を明るくすることを願っています。



2013年 主な活動

- | | |
|------------|---|
| 2013年3月11日 | ■ 福島県富岡町へマイクロバスを寄贈 |
| 2013年3月12日 | ■ 「東日本大震災ふくしまこども寄附金」へ寄付金2,500万円を贈呈
■ 「東日本大震災みやぎこども育英募金」へ寄付金2,500万円を贈呈
■ 宮城県東松島市へマイクロバスを寄贈 |
| 2013年3月18日 | ■ 岩手県宮古市へマイクロバスを寄贈
■ 「いわての学び希望基金」へ寄付金2,500万円を贈呈 |

ヒーローキャラバン

～子どもたちの心に光を～ 78 Places in 東北の実施

2013年3月、ウルトラマン基金は、円谷ヒーローたちが被災地の78か所を訪れて子どもたちの夢を応援する「ヒーローキャラバン～子どもたちの心に光を～ 78 Places in 東北」をスタートさせました。2013年9月までに39か所の保育園や幼稚園、ボランティアセンター等へのキャラバン訪問を実施し、3,500名以上の子どもたちと触れ合いました。ヒーローと触れ合い、笑顔で過ごす時間の中で、子どもたちが自然に将来の夢や希望を語る事ができる機会を作りたいと考えています。

今後も子どもたちに心からの笑顔が戻るよう、積極的な活動を継続していきます。



コーポレート・ガバナンス

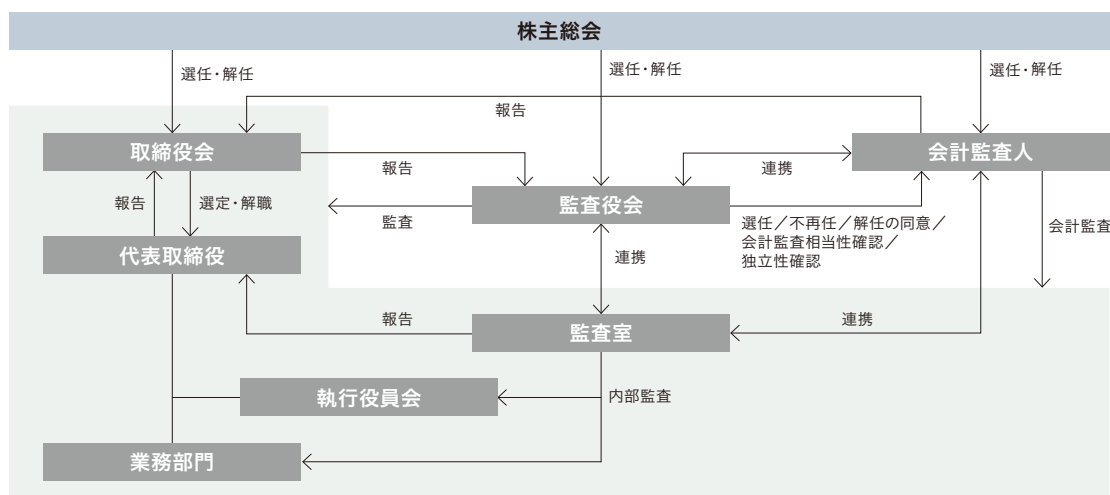
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の提供を使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人を中核とした枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。

また、当社と子会社からなるフィールズグループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策を綿密に協議し合うことで、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行っており、グループへの投融資実行・撤退基準を徹底することでグループ全体の価値向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



会社の機関内容及び内部統制システム

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長
取締役人数(うち社外取締役人数)	10名(1名)
2013年3月期の取締役会開催数	19回
監査役人数(うち社外監査役人数)	4名(4名)
2013年3月期の監査役会開催数	19回
2013年3月期の社外監査役取締役会出席回数	池澤憲一 15回(2012年6月就任後開催数: 15回)、小池勲夫 18回、古田善香 18回、中元紘一郎 18回
2013年3月期の監査役会出席回数	池澤憲一 15回(2012年6月就任後開催数: 15回)、小池勲夫 18回、古田善香 19回、中元紘一郎 18回
会計監査人	三優監査法人
内部監査部門	監査室

経営の監督・執行

当社の取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告並びに監督など、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を執行する体制としています。

監査役・監査役会・内部監査

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査などを通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制をとっています。

さらに内部監査機関として代表取締役社長直轄の監査室を設置しており、5名で期初に設定した内部監査計画書に基づき当社及び子会社の業務活動全般に関して定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

毎月開催される監査役会には監査室も同席し、監査役による取締役及び重要な従業員への個別ヒアリングの機会を設けています。さらに、監査役会と監査室は、四半期ごとに会計監査人と意見交換会を開催するとともに、会計監査人による本社、支店、関係会社などにおける期中及び期末監査への立会いを適宜行うなど相互に連絡をとり、監査業務の充実を図っています。

また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより監督機能の強化と経営の透明性の向上に努めています。

社外取締役・社外監査役の機能と選任理由

当社は、社外取締役・社外監査役を下記の通り選任しています。

社外取締役

氏名	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
糸井 重里	社外取締役である糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っており、また豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しています。

社外監査役

氏名	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
池澤 憲一	常勤監査役である池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識などを活かしたグループ内部統制に関するベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
小池 敕夫	非常勤監査役である小池敕夫氏は、経営に関する幅広い見識を反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
古田 善香	非常勤監査役である古田善香氏は、国税実務を担当してきた税務のベテランです。税務に関する専門的見地を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
中元 紘一郎	非常勤監査役である中元紘一郎氏は、弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランです。法律に関する専門的見地を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。

独立役員の状況

社外監査役のうち、池澤憲一、小池敕夫、古田善香の3名は、いずれも、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。



報酬の決定に関する方針

2007年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内(うち社外取締役50百万円以内)、2005年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内と定めています。

なお、当該事業年度における取締役に対する報酬は711百万円(うち社外取締役14百万円)、監査役に対する報酬は18百万円、支給人数は取締役10名、監査役5名となっています。

株主総会の議決権行使結果の開示

2013年6月19日開催の第25回定時株主総会において、「剰余金の処分の件」(1株につき25円、総額830百万円)、「定款一部変更の件」、「取締役10名選任の件」、「監査役1名選任の件」に関する議案が決議され、各議案について原案通り承認可決されました。

議決権行使結果について、詳細はウェブサイトをご覧ください。



www.fields.biz/ir/j/event_calender/meeting/

コンプライアンスの向上とリスクマネジメント

当社は、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の運用、取締役・従業員の教育研修を行っています。監査室は、コンプライアンスの運用状況について監査を行い、定期的に社長及び監査役会に報告しています。

またリスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程などを制定し、市場、投資、災害などのリスク状況の監視並びに全社的対応を行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行っています。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し、社長及び監査役会に報告しています。

リーガルリスクの管理については、各種契約書を法務室が一元管理し、重要な契約書などに関しては原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

その他当社が認識している事業等のリスクについては、P.28をご参照ください。

内部統制システム

当社は2006年4月より、今後のさらなる成長に向けた経営の仕組みづくりに取り組んでいます。その一環として、2007年10月、事業の拡張に柔軟に対応できる仕組みの提供を目的として情報システムを刷新し、J-SOXにも対応できる内部統制機能と情報セキュリティ機能を兼ね備えた基幹業務システムの導入とシステムインフラの強化を実施しました。これにより、当社における事業上の課題の可視化、意思決定の迅速化及び内部統制の有機化を実現しています。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法などの法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

情報開示体制の整備・説明責任の遂行

当社は、情報開示指針に基づき、株主・投資家などのすべてのステークホルダーに対して、適時性・公平性・正確性・継続性に配慮したディスクロージャー（情報開示）に努め、より多くの皆様との信頼関係の構築を目指し、IR活動を行っています。

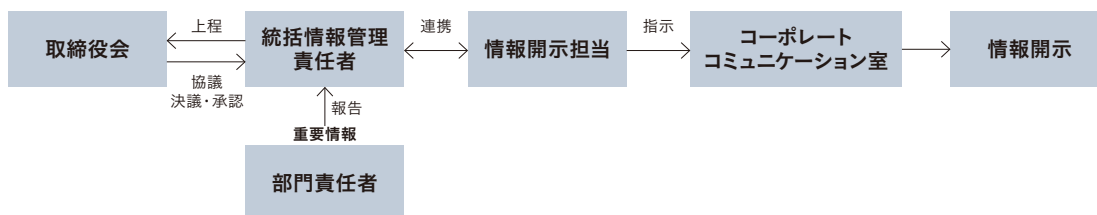
具体的には、IRポリシーを定め、これを公開するとともに、IR投資家情報専用ホームページによる情報開示やアニュアルレポート・株主通信の発行を行うほか、代表者自身が説明を行う個人投資家向け会社説明会を全国各地で開催、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を四半期ごとに開催しています。

また、すべてのステークホルダーとの直接的なコミュニケーションを重視し積極的に充実させていくとともに、要望や評価などについて、経営幹部はもとより広く社内にも情報共有を図り、経営や企業価値の向上に役立てています。

適時開示体制の概要

決定事実、発生事実、決算に関する情報といった会社情報に関しては、統括情報管理責任者が取締役会に報告し、承認を受けた会社情報について情報開示担当が開示とその管理を行います。情報開示担当を執行役員コーポレートコミュニケーション室長と定め、社内各部署より必要な情報を取りまとめ、開示の必要性について「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」に従って協議を行っています。

適時開示体制



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行います。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても、組織として毅然とした対処をします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員・全従業員に配布し、共有しています。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加などを通じ情報収集・管理に努めています。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っています。

社外監査役に聞く、フィールズのガバナンス

社外監査役(常勤)の池澤憲一氏に、フィールズのガバナンス体制の特徴、監査役の役割についてお聞きしました。

当社のコーポレート・ガバナンス機能

トップマネジメント自らが、有効なコーポレート・ガバナンス機能の充実を経営の最重要課題の一つであると掲げ、取締役会・監査役会双方ともそれらを共有しております。当社のコーポレート・ガバナンス重視の姿勢は、監査役全員を外部から招聘していることにも表れております。4名の監査役は、外部からの視点と豊富な経験から培われた高い専門性を活かし、会社のコーポレート・ガバナンス機能をチェックしてマネジメントに率直な助言等を行っております。監査役は定期・臨時に開催される取締役会・その他重要会議などへの出席だけではなく、取締役・執行役員等との面談及び会計監査法人・内部監査室・子会社監査役との情報交換会等を行うことにより、会社の実態把握に努めております。当社のコーポレート・ガバナンス機能の有効性はトップマネジメントによる認識とこのような監査機能によって支えられております。

一方、ビジネス環境は日々変化し、したがって来るべきビジネス環境に備えた準備を怠ってはなりません。当社が2012年5月に掲げた新たな「成長するビジネスモデル」は、まさに今後当社が成長・発展していくための経営方針を具体的に示したものであります。2012年後半からは全社横断的な会議体が設置されており、活発な議論が行われる場として機能し始めているところであり、新しいコーポレート・ガバナンス体制の一翼を担うものとして期待されております。

監査役の役割

当社の監査役・監査役会は監査報告書の作成等法令で定められた役割のみを果たすだけではなく、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っております。監査役・監査役会がこのような視点からの影響力を経営に与えることが、株主及び当社のステークホルダーの皆様からの負託に応えることであると考えております。経営層や従業員との「対話」を心がけ、フィールズグループ全体の監査機能向上に資することにより当社のコーポレート・ガバナンス体制を支えてまいります。



取締役、監査役及び執行役員 (2013年6月20日現在)

代表取締役会長	山本 英俊
代表取締役社長	大屋 高志
取締役副社長(PS事業統括本部長)	秋山 清晴
専務取締役(インタラクティブメディア事業本部長 兼 コンシューマプロダクツ事業本部長)	繁松 徹也
常務取締役(コンテンツ本部長)	栗原 正和
取締役(計画管理本部長)	山中 裕之
取締役(コーポレート本部長)	伊藤 英雄
取締役(PS事業統括本部副本部長)	藤井 晶
取締役(法務室長)	末永 徹
社外取締役	糸井 重里
社外監査役 常勤	池澤 憲一
社外監査役	小池 敕夫
社外監査役	古田 善香
社外監査役	中元 紘一郎
執行役員(計画管理本部副本部長)	小澤 謙一
執行役員(コーポレートコミュニケーション室長)	畑中 英昭
執行役員(PS事業統括本部副本部長)	藤島 輝男
執行役員(PS事業統括本部支店統括部長 兼 同本部北海道・東北支社長)	若園 秀夫
執行役員(イメージング&ライブエンタテインメント本部長 兼 アニメーションプロデュース本部長)	小澤 洋介
執行役員(研究開発室長)	大塩 忠正
執行役員(メディアリレーション事業本部長)	菊池 伸之
執行役員(イメージング&ライブエンタテインメント本部副本部長 兼 同本部エグゼクティブプロデューサー) (株)デジタル・フロンティア代表取締役社長)	植木 英則
執行役員(アニメーションプロデュース本部副本部長 兼 同本部エグゼクティブプロデューサー) (ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)代表取締役社長)	鎌形 英一
執行役員(インタラクティブメディア事業本部エグゼクティブプロデューサー) (株)フューチャースコープ代表取締役社長)	富永 政雄

FINANCIAL SECTION & CORPORATE DATA



CONTENTS

Financial Section

連結財務ハイライト	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結包括利益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書	49
連結財務諸表注記	50
独立監査人の監査報告書	60

Corporate Data

会社概要	61
株式情報	62
IRインフォメーション	63

連結財務ハイライト

フィールズ株式会社及び連結子会社

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
経営成績 (百万円) :				
売上高	¥66,211	¥81,658	¥96,814	¥85,321
売上総利益	21,578	24,752	29,737	29,248
売上総利益率 (%)	32.6	30.3	30.7	34.3
営業利益	11,866	12,097	12,348	8,944
売上高営業利益率 (%)	17.9	14.8	12.8	10.5
経常利益	12,209	12,480	13,127	9,202
売上高経常利益率 (%)	18.4	15.3	13.6	10.8
当期純利益 (損失)	6,620	6,926	7,085	3,710
売上高当期純利益率 (%)	10.0	8.5	7.3	4.3
財政状況 (百万円) :				
総資産	37,115	72,584	87,556	66,081
純資産	14,507	33,426	39,411	42,836
自己資本	14,507	33,426	39,411	41,115
有利子負債	3,000	2,090	1,910	4,875
キャッシュ・フロー (百万円) : () はマイナス				
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	2,965	6,164	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,190)	(5,257)	(2,224)	(4,772)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	10,177	(1,540)	1,488
フリー・キャッシュ・フロー	(2,339)	(2,292)	3,940	521
1株当たりデータ (円) :				
当期純利益 (損失)	¥40,465	¥19,888	¥ 20,118	¥ 10,692
純資産	89,305	96,026	113,275	118,487
配当金 *1	24,000	4,000	4,000	4,000
主要経営指標 (%) :				
ROE (自己資本当期純利益率 (損失率))	56.9	28.9	19.5	9.2
ROA (総資産経常利益率)	45.0	22.8	16.4	12.0
自己資本比率	39.1	46.0	45.0	62.2
配当性向 *2	20.1	20.7	20.3	37.4

*1 2012年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割しており、2013年3月期より当該株式分割を考慮した額を掲載しています。

*2 2003年3月期-2006年3月期の配当性向は、個別配当性向となっています。

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
遊技機販売台数実績 (台) :				
パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数	323,937	474,044	544,321	511,247
パチンコ・パチスロ別				
パチンコ遊技機	145,031	282,100	329,661	345,823
パチスロ遊技機	178,906	191,944	214,660	165,424
提携先別				
サミーグループ	260,893	256,871	211,612	79,711
SANKYOグループ	10,175	188,090	285,758	366,619
エンターライズ*	—	—	—	—
京楽産業、グループ	—	—	—	—
その他メーカー	52,869	29,083	46,951	64,917

* 2010年3月期よりエンターライズを「その他メーカー」とは別に公表しています。



2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
¥101,818	¥73,035	¥66,342	¥103,593	¥92,195	¥108,141
34,544	24,024	26,889	35,129	31,330	33,279
33.9	32.9	40.5	33.9	34.0	30.8
13,158	1,960	8,124	13,136	8,527	10,314
12.9	2.7	12.2	12.7	9.2	9.5
11,705	991	7,761	13,684	8,661	10,268
11.5	1.4	11.7	13.2	9.4	9.5
5,296	(1,481)	3,289	7,520	5,991	4,720
5.2	—	5.0	7.3	6.5	4.4
69,168	52,064	81,329	78,971	93,601	106,628
46,331	39,496	41,187	47,021	51,555	55,098
44,485	39,463	41,064	46,779	51,071	54,559
5,006	3,011	2,230	1,834	1,660	1,052
11,127	4,147	8,429	8,005	10,015	13,570
(14,604)	(6,182)	(1,011)	(4,356)	(4,798)	(6,263)
(1,384)	602	(2,687)	(3,915)	(2,565)	(2,277)
(3,477)	(2,035)	7,418	3,649	5,217	7,307
¥ 15,263	¥ (4,271)	¥ 9,796	¥ 22,643	¥ 18,044	¥ 142.27
128,201	117,326	123,645	140,853	153,904	1,644.15
4,500	4,500	4,500	5,000	5,000	50
12.4	(3.5)	8.2	17.1	12.2	8.9
17.3	1.6	11.6	17.1	10.0	10.3
64.3	75.8	50.5	59.2	54.6	51.2
29.5	—	45.9	22.1	27.7	35.1

2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
484,534	331,205	449,880	480,273	412,390	328,110
273,981	202,525	330,734	262,614	233,223	99,993
210,553	128,680	119,146	217,659	179,167	228,117
127,670	41,536	28,762	121,691	81,820	104,549
329,965	262,087	363,056	306,585	263,530	114,092
—	—	2,498	16,119	7,264	47,889
—	—	—	—	—	32,437
26,899	27,582	55,564	35,878	59,776	29,143

連結貸借対照表

フィールズ株式会社及び連結子会社
2012年3月31日及び2013年3月31日現在

資産の部	金額 (百万円)		金額 (千ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥18,284	¥ 23,309	\$ 247,836
受取手形及び売掛金	34,402	42,017	446,751
たな卸資産	3,134	2,343	24,912
商品化権前渡金	1,840	2,026	21,541
繰延税金資産	609	749	7,963
その他	4,640	2,305	24,508
貸倒引当金	(101)	(41)	(435)
流動資産合計	62,811	72,709	773,088
有形固定資産:			
土地	6,642	6,775	72,036
建物及び構築物	6,078	6,336	67,368
工具、器具及び備品	3,450	3,862	41,063
機械装置及び運搬具	96	70	744
建設仮勘定	285	43	457
計	16,551	17,086	181,669
減価償却累計額	(5,572)	(5,936)	(63,115)
有形固定資産合計	10,980	11,151	118,564
投資その他の資産:			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	3,553	3,860	41,041
投資有価証券	6,688	7,539	80,159
のれん	2,498	2,177	23,147
繰延税金資産	909	847	9,005
その他	6,691	8,855	94,152
貸倒引当金	(531)	(514)	(5,465)
投資その他の資産合計	19,809	22,766	242,062
資産合計	¥93,601	¥106,628	\$1,133,737

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

負債及び純資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル)(注記1)
	2012年	2013年	2013年
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥29,100	¥ 36,604	\$ 389,197
短期借入金	450	521	5,539
一年内返済予定長期借入債務	771	422	4,486
未払法人税等	184	3,931	41,796
賞与引当金	315	301	3,200
役員賞与引当金	240	230	2,445
その他	6,862	5,354	56,927
流動負債合計	37,925	47,365	503,615
固定負債:			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	439	109	1,158
退職給付引当金	455	531	5,645
その他	3,226	3,522	37,448
固定負債合計	4,121	4,164	44,274
純資産:			
資本金:普通株式			
授權株式数	2012年3月31日現在: 1,388,000株 2013年3月31日現在: 138,800,000株		
発行済株式数	2012年3月31日現在: 347,000株 2013年3月31日現在: 34,700,000株	7,948	7,948
資本剰余金			
資本準備金		7,994	84,997
利益剰余金		37,774	40,835
自己株式	2012年3月31日現在: 15,162株 2013年3月31日現在: 1,516,200株	(1,821)	(1,821)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		(824)	(397)
為替換算調整勘定		(0)	(1)
その他の包括利益累計額合計		(824)	(398)
少数株主持分		483	539
純資産合計	51,555	55,098	585,837
負債及び純資産合計	¥93,601	¥106,628	\$1,133,737

連結損益計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
自 2012年4月1日至2013年3月31日

	金額 (百万円)		金額 (千ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
売上高	¥92,195	¥108,141	\$1,149,824
売上原価	60,865	74,862	795,980
売上総利益	31,330	33,279	353,843
販売費及び一般管理費	22,803	22,964	244,167
営業利益	8,527	10,314	109,665
その他の収益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	174	198	2,105
支払利息	(17)	(18)	(191)
持分法による投資損益	102	(103)	(1,095)
出資金償却	(289)	(531)	(5,645)
減損損失	(197)	(180)	(1,913)
制作中止損	—	(853)	(9,069)
その他 (純額)	(36)	176	1,871
その他の収益 (費用) 純額	(262)	(1,311)	(13,939)
税金等調整前当期純利益	8,265	9,002	95,715
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	1,450	4,538	48,250
法人税等調整額	649	(313)	(3,328)
法人税等合計	2,099	4,224	44,912
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	4,778	50,802
少数株主利益	174	57	606
当期純利益	¥ 5,991	¥ 4,720	\$ 50,186

1株当たり当期純利益:	金額 (円)		金額 (ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
潜在株式調整前当期純利益	¥180.45	¥142.27	\$1.51

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結包括利益計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
 自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
 自 2012年4月1日至2013年3月31日

	金額 (百万円)		金額 (千ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
少数株主損益調整前当期純利益	¥6,165	¥4,778	\$50,802
その他の包括利益 (損失) :			
その他有価証券評価差額金	(1)	427	4,540
為替換算調整勘定	(0)	(0)	(0)
その他の包括利益 (損失) 合計	(2)	426	4,529
包括利益	¥6,162	¥5,204	\$55,332
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	5,988	5,147	54,726
少数株主に係る包括利益	173	57	606

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。



連結株主資本等変動計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
自 2012年4月1日至2013年3月31日

	単位：株				単位：百万円				
	発行済 普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益（損失）		少数 株主持分	純資産合計
						その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
2011年4月1日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥33,443	¥(1,785)	¥(822)	¥0	¥242	¥47,021
当期純利益	—	—	—	5,991	—	—	—	—	5,991
配当金	—	—	—	(1,660)	—	—	—	—	(1,660)
自己株式の取得	—	—	—	—	(36)	—	—	—	(36)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	(1)	(0)	241	238
2012年3月31日現在	347,000	7,948	7,994	37,774	(1,821)	(824)	(0)	483	51,555
当期純利益	—	—	—	4,720	—	—	—	—	4,720
配当金	—	—	—	(1,659)	—	—	—	—	(1,659)
株式分割	34,353,000	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	426	(0)	55	481
2013年3月31日現在	34,700,000	¥7,948	¥7,994	¥40,835	¥(1,821)	¥(397)	¥(1)	¥539	¥55,098

	単位：千ドル（注記1）								
	発行済 普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益（損失）		少数 株主持分	純資産合計
						その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
2012年3月31日現在	347,000	\$84,508	\$84,997	\$401,637	\$(19,362)	\$(8,761)	\$ (0)	\$5,135	\$ 548,165
当期純利益	—	—	—	50,186	—	—	—	—	50,186
配当金	—	—	—	(17,639)	—	—	—	—	(17,639)
株式分割	34,353,000	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	4,529	(0)	584	5,114
2013年3月31日現在	34,700,000	\$84,508	\$84,997	\$434,183	\$(19,362)	\$(4,221)	\$(10)	\$5,730	\$585,837

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。



連結キャッシュ・フロー計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
自 2012年4月1日至2013年3月31日

	金額 (百万円)		金額 (千ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,265	¥ 9,002	\$ 95,715
調整項目：			
減価償却費	1,962	2,207	23,466
減損損失	197	180	1,913
のれん償却	333	319	3,391
持分法による投資損益	(102)	103	1,095
売上債権	(5,194)	(9,013)	(95,832)
仕入債務	11,048	8,488	90,249
その他	424	1,289	13,705
小計	16,933	12,577	133,726
利息及び配当金の受取額	212	212	2,254
利息の支払額	(18)	(19)	(202)
法人税等の還付額 (支払額)	(7,112)	799	8,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,015	13,570	144,284
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出	(503)	—	—
有価証券の償還による収入	531	—	—
有形固定資産の取得による支出	(1,355)	(1,571)	(16,703)
無形固定資産の取得による支出	(1,065)	(1,741)	(18,511)
投資有価証券の取得による支出	(400)	(313)	(3,328)
関係会社株式の取得による支出	(1,021)	(412)	(4,380)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(172)	—	—
出資金の払込による支出	(572)	(459)	(4,880)
貸付けによる支出	(354)	(1,891)	(20,106)
敷金及び保証金の差入による支出	(572)	(395)	(4,199)
その他	686	521	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,798)	(6,263)	(66,592)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減 (純額)	(152)	70	744
長期借入債務の返済による支出	(809)	(780)	(8,293)
配当金の支払額	(1,659)	(1,658)	(17,628)
その他	55	90	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,565)	(2,277)	(24,210)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	(3)	(31)
現金及び現金同等物の増減額	2,652	5,025	53,429
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284	194,407
現金及び現金同等物の期末残高	¥18,284	¥23,309	\$247,836

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結財務諸表注記

フィールズ株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社（以下「当社」という）及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本会計基準」という）に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる会計基準とは会計処理や開示規則において異なることがあります。

当社の英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表を英訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない読者の便宜を考慮いたしまして、修正、加筆及び勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なる場合があります。また、前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法にあわせて組替が行われております。

連結財務諸表における金額は日本円で表記されておりますが、読者の便宜に供するために、当連結会計年度を米ドルに換算した金額を併記しております。当該換算には、2013年3月31日現在の為替レート（1米ドル当たり94.05円）を使用しております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金される、あるいは将来換金されることを意味するものではありません。

連結財務諸表中、百万円及び千ドル単位で表示されている数値は表示単位未満を切捨てて表示しており、上記の米ドルへの換算も切捨て後の日本円額に対して行われております。なお、括弧付きの数値は負の数値であることを意味しております。

2. 重要な会計方針の概要

連結の範囲に関する事項：

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社（以下総称して「当社グループ」という）の財務諸表を連結することにより作成しております。実質支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合は当該他の会社を連結の範囲に含めており、また、議決権が50%以下の場合であっても、実質的に当該他の会社を支配している場合にはこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

当社グループ間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去されております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社の取得価額と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額（のれん）は、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

投資、役員への派遣、資金援助、及び技術提供等の関係を通じて、当社が他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社には持分法が適用されます。非連結子会社あるいは関連会社が当社の連結財務諸表に及ぼす影響が全体として軽微である場合には、持分法の適用から除外しており、投資額は原価法により評価されます。

連結及び持分法適用の範囲：

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2012年	2013年
連結子会社	16社	16社
持分法非適用非連結子会社	3社	4社
持分法適用関連会社	7社	7社
持分法非適用関連会社	1社	1社

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率	
	2012年	2013年
フィールズジュニア（株）	100.0%	100.0%
（株）BOOOM（旧（株）F）	51.0	51.0
（株）マイクロキャビン	85.0	85.0
新日テクノロジー（株）	100.0	100.0
（株）フューチャースコープ	85.1	85.1
アイビー・プロス（株）	85.0	85.0
（株）円谷プロダクション	51.0	51.0
（株）デジタル・フロンティア	86.9	86.9
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント（株）	90.0	90.0
（株）GEMBA	73.9	73.9
（株）EXPRESS	80.0	80.0
K-1インターナショナル（株）	85.7	85.7
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント（株）	95.0	95.0
集拓聖域股份有限公司	73.9	73.9
Fly Studio SDN, BHD	71.3	71.3
（株）ネクスエンタテインメント	64.6	64.6

(注)：

前連結会計年度：

連結子会社であったJSM HAWAII, LLC及びジャパン・スポーツ・マーケティング（株）は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

新たに設立したトータル・ワークアウトプレミアムマネジメント（株）及び集拓聖域股份有限公司を連結の範囲に含めております。

新たに株式を取得した（株）ネクスエンタテインメント及びFly Studio SDN, BHDを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度：

持分比率及び連結の範囲に変動はありません。

企業結合等

企業会計基準委員会は、2008年12月において、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を公表しております。これらの会計基準は、既存の会計基準を改正するものであり、当社は2011年3月期より適用しております。改正後の会計基準においては、企業結合の会計処理はパーチェス法のみ認められております。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価は、以下の方法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

商品	当社	中古遊技機：個別法 その他：移動平均法
	連結子会社	総平均法
仕掛品	連結子会社	個別法
原材料	当社及び連結子会社	移動平均法
貯蔵品	当社及び連結子会社	最終仕入原価法

投資有価証券の評価基準

有価証券及び投資有価証券は、その保有目的により以下のように区分されております。

- (1) 満期保有目的の債券・・・満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。
- (2) その他有価証券・・・満期保有目的の債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては減損処理を行い、差額は減損処理を実施した連結会計年度の連結損益計算書に計上されます。

有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、取得原価で表示しております。減価償却については、主に定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2-50年
工具、器具及び備品	2-20年
機械装置及び運搬具	2-12年

固定資産の減損に係る会計基準において、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失の要否を検討することが義務付けられています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、減損損失を認識することとなります。減損額は、当該資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらか高いほうの額）の差額となります。減損額の会計処理としましては、減損額を当該連結会計年度の損失とし、当該減損額を対象資産の取得価額より直接減額しております。

無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金に関する会計基準

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与や勤務期間などを変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は総合設立方式の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なデリバティブ取引及びヘッジ会計の方法

デリバティブに関する日本会計基準：

デリバティブは貸借対照表日現在の時価で評価し、時価の変動額は当連結会計年度の損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、時価の変動による損益に対する影響を、当該デリバティブ取引が完了するまで繰延べることが認められております。



デリバティブ取引に関する当社グループの取り組み方針：

当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を余剰資金の運用目的で利用しておりますが、安全性が高いと判断されたものに限定しております。当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引に関する当社グループのリスク管理体制：

デリバティブ取引の相手先は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。デリバティブ取引は経理・財務部が実行・管理しております。全てのデリバティブ取引は、職務権限規程に基づき実行及び管理されております。

資産除去債務

2011年3月期より、当社は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。同会計基準では、有形固定資産の除去に関する法的又は契約上の義務に基づいて、その発生時において除去に要する費用総額の割引後将来キャッシュ・フローを算定し負債として計上することが求められています。資産除去債務の金額が合理的に見積もれない場合においては、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務の認識時において、対応する除去費用は当該有形固定資産の帳簿価額に加算され、残存耐用年数にわたり減価償却を通じて各期に費用配分されます。

法人税等の会計処理方法

繰延税金資産及び負債の算定については、資産・負債法を採用しております。資産及び負債の額に財務会計上の帳簿価額と税務会計の帳簿価額との間で一時的な差異が生じている場合において、将来における当該一時差異の解消時点での税率を乗じて繰延税金資産又は負債を認識しております。将来の実効税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売業務と遊技機の代行店販売業務から成っております。

遊技機の代理店販売収益認識基準：

遊技機の代理店販売では、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に出荷した時点で収益を計上しております。

遊技機の代行店販売収益認識基準：

遊技機の代行店販売では、使用者への納品及び遊技機メーカーへの機器代金の支払いの完了時において手数料収入を計上しております。

リース会計

企業会計基準委員会は2007年3月において、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しております。当該新基準は、既存の会計基準を改正したものであり、2008年4月1日以後に開始する事業年度に適用されます。

従来の会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取

引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められており、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産計上したと仮定した情報を開示することが求められておりました。一方、改正後の新基準においては、企業は全てのファイナンス・リース取引を資産計上することが要求されております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続することが認められております。

当社は2008年4月1日より同新基準を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税の会計処理：

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

1株当たり当期純利益（EPS）の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除することにより算定されております。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等による全ての希薄化効果を考慮して算定したEPSをいいます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、希薄化効果のある潜在株式がないため潜在株式調整後EPSは記載しておりません。

見積数値の使用

連結財務諸表の数値には、経営者の見積りや仮定に基づいた数値が含まれており、将来に実現する結果と異なる可能性があります。

3. たな卸資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における、たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
商品	¥ 386	¥ 250	\$ 2,658
仕掛品	2,493	2,041	21,701
原材料及び貯蔵品	255	52	552
合計	¥3,134	¥2,343	\$24,912

たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下により、11百万円（116千ドル）のたな卸資産評価損が当連結会計年度の売上原価に含まれております。前連結会計年度においては、該当ありません。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容、リスク、及びリスク管理体制

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。債権管理規程に従いPS事業統括本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規程に従い、経理・財務部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を組んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規程に従い、経理・財務部において管理しております。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、全て一年以内に支払期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て一年以内に納付期日が到来します。これらは支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。当該リスクについては、各部署からの報告に基づき、経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。市場価格が無い場合には、時価は合理的な方法により算定されます。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

前連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1) 現金及び現金同等物	¥18,284	¥18,284	¥ -
(2) 定期預金(流動資産「その他」)	60	60	-
(3) 受取手形及び売掛金	34,402		
貸倒引当金	(88)		
純額	34,313	34,313	-
(4) 投資有価証券			
(a) 満期保有目的の債券	400	270	¥(129)
(b) その他有価証券	5,554	5,554	-
(5) 長期貸付金	407		
貸倒引当金	(386)		
純額	21	20	(0)
資産計	58,633	58,504	(129)
負債:			
(6) 支払手形及び買掛金	29,100	29,100	-
(7) 一年内返済予定長期借入債務	771	773	1
(8) 短期借入金	450	450	-
(9) 未払法人税等	184	184	-
(10) 長期借入債務	439	437	(1)
負債計	¥30,946	¥30,946	¥ (0)

注:

(1)、(2)、(3)、(6)、(8)及び(9) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記5を参照ください。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(10) — 長期借入債務は、当社及び連結子会社の発行する社債及び借入金であります。

社債

市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利の社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の前連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

金額(百万円)	
連結貸借対照表計上額	
投資有価証券	¥ 733
子会社株式	20
関連会社株式	3,533
計	¥4,287

投資有価証券の内訳等詳細については注記5を参照ください。





当連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1) 現金及び現金同等物	¥23,309	¥23,309	¥ -
(2) 定期預金(流動資産「その他」)	5	5	-
(3) 受取手形及び売掛金	42,017		
貸倒引当金	(29)		
純額	41,988	41,988	-
(4) 投資有価証券			
(a) 満期保有目的の債券	400	324	(75)
(b) その他有価証券	6,190	6,190	-
(5) 長期貸付金	1,429		
貸倒引当金	(40)		
純額	1,388	1,409	20
資産計	¥73,282	¥73,227	¥(54)
負債:			
(6) 支払手形及び買掛金	36,604	36,604	-
(7) 一年内返済予定長期借入債務	422	423	1
(8) 短期借入金	521	521	-
(9) 未払法人税等	3,931	3,931	-
(10) 長期借入債務	109	108	(0)
負債計	¥41,587	¥41,588	¥ 0

	金額(千ドル)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1) 現金及び現金同等物	\$247,836	\$247,836	\$ -
(2) 定期預金(流動資産「その他」)	53	53	-
(3) 受取手形及び売掛金	446,751		
貸倒引当金	(308)		
純額	446,443	446,443	-
(4) 投資有価証券			
(a) 満期保有目的の債券	4,253	3,444	(797)
(b) その他有価証券	65,816	65,816	-
(5) 長期貸付金	15,194		
貸倒引当金	(425)		
純額	14,758	14,981	212
資産計	\$779,181	\$778,596	\$(574)
負債:			
(6) 支払手形及び買掛金	389,197	389,197	-
(7) 一年内返済予定長期借入債務	4,486	4,497	10
(8) 短期借入金	5,539	5,539	-
(9) 未払法人税等	41,796	41,796	-
(10) 長期借入債務	1,158	1,148	(0)
負債計	\$442,179	\$442,190	\$ 0

注:

(1)、(2)、(3)、(6)、(8)及び(9) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記5を参照ください。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(10) — 長期借入債務は、当社の発行する社債及び借入金であります。

社債

市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の当連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	金額(百万円)	金額(千ドル)
	投資有価証券	¥ 949
子会社株式	25	265
関連会社株式	3,835	40,776
計	¥4,809	\$51,132

投資有価証券の内訳等詳細については注記5を参照ください。

当連結会計年度末における、金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び現金同等物	¥23,309	¥ -	¥ -	¥ -
(2) 定期預金 (流動資産「その他」)	5	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	42,017	-	-	-
(4) 投資有価証券				
(a) 満期保有目的の債券	-	-	-	400
(b) その他有価証券				
債権(その他)	-	-	-	62
その他	-	-	-	100
(5) 長期貸付金	-	750	1,053	-
資産計	¥65,332	¥750	¥1,053	¥562

	金額(千ドル)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び現金同等物	\$247,836	\$ -	\$ -	\$ -
(2) 定期預金 (流動資産「その他」)	53	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	446,751	-	-	-
(4) 投資有価証券				
(a) 満期保有目的の債券	-	-	-	4,253
(b) その他有価証券 債権(その他)	-	-	-	659
その他	-	-	-	1,063
(5) 長期貸付金	-	7,974	11,196	-
資産計	\$694,651	\$7,974	\$11,196	\$5,975

注:

- (1) 上記の表における長期貸付金は、貸倒引当金40百万円(425千ドル) 控除後の純額にて表示しております。
- (2) 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を415百万円(4,412千ドル) 減額処理しております。

5. 有価証券

(a) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
満期保有目的の債券			
連結貸借対照表計上額	¥ 400	¥ 400	\$ 4,253
連結決算日における時価	270	324	3,444
未実現損失	(129)	(75)	(797)
その他有価証券			
- 株式			
取得原価	6,637	6,637	70,568
連結貸借対照表計上額	5,352	6,027	64,082
未実現損失	(1,285)	(610)	(6,485)
- 債券			
取得原価	98	47	499
連結貸借対照表計上額	100	62	659
未実現利益(損失)	1	14	148
- その他			
取得原価	100	100	1,063
連結貸借対照表計上額	100	100	1,063
未実現利益	-	-	-

(b) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価のないその他有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
株式	¥25	¥338	\$3,593
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	708	611	6,496

(c) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他有価証券の売却の内容は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
その他			
売却額	¥-	¥54	\$574
売却益の合計額	-	0	0

6. デリバティブ取引の時価情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	2012年			
	契約額等		時価	評価損益
	1年内	1年超		
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥-	¥99	¥100	¥1

	金額(百万円)			
	2013年			
	契約額等		時価	評価損益
	1年内	1年超		
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥-	¥47	¥62	¥14

	金額(千ドル)			
	2013年			
	契約額等		時価	評価損益
	1年内	1年超		
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	\$-	\$499	\$659	\$148

- (注) 1: 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
- 2: 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3: 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

7. 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはそれぞれ197百万円及び180百万円(1,913千ドル)の減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

収益性の低下により固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったモバイル事業関連のソフトウェア173百万円について、損失を認識しております。また、23百万円の建物及び構築物に対して、事業所の移転計画に伴う早期除却により帳簿価額の回収が見込めなくなったため損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

閉園の意思決定がなされたアミューズメント施設の建物及び構築物等132百万円(1,403千ドル)について、損失を認識しております。また、収益性の低下により固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなった除却予定のソフトウェア47百万円(499千ドル)について、損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

8. リース取引

当社グループは、一部の工具器具備品をリースにより使用しております。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
工具器具備品:			
取得価額相当額	¥10	¥-	\$-
減価償却累計額相当額	9	-	-
期末残高相当額	¥1	¥-	\$-

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
1年内	¥1	¥-	\$-
1年超	-	-	-
合計	¥1	¥-	\$-

前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
支払リース料	¥1	¥1	\$10
減価償却費相当額	1	1	10

当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
1年内	¥ 874		\$ 9,292
1年超		892	9,484
合計	¥1,767		\$18,787

9. 短期借入金及び長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金の平均利率はそれぞれ1.64%及び1.65%であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
長期借入債務:			
長期借入金			
返済期限: 2016年10月20日			
一年以内返済予定 (平均利率 2012年: 1.97% 2013年: 1.76%)	¥ 153	¥122	\$1,297
一年超 (平均利率 2012年: 1.71% 2013年: 1.46%)	139	109	1,158
変動利付無担保社債			
発行日: 2008年6月27日 償還期限: 2013年6月27日			
一年以内返済予定	600	300	3,189
一年超	300	-	-
年利0.74%無担保普通社債			
発行日: 2010年3月15日 償還期限: 2013年3月15日			
一年以内返済予定	18	-	-
一年超	-	-	-
合計	¥1,210	¥531	\$5,645

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、上記の変動利付無担保社債の利率は6か月TIBOR+0.25%であります。

当連結会計年度末においては、担保に供している資産はありません。

長期借入債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
2014年3月期		¥422	\$4,486
2015年3月期		58	616
2016年3月期		42	446
2017年3月期		8	85
合計		¥531	\$5,645

10. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
当座貸越限度額	¥17,400	¥17,400	\$185,007
借入未実行残高	(400)	(400)	(4,253)
差引額	¥17,000	¥17,000	\$180,754

11. 退職給付

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
退職給付債務	¥514	¥579	\$6,156
未認識数理計算上の差異	(59)	(47)	(499)
退職給付引当金	¥455	¥531	\$5,645

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
勤務費用	¥59	¥67	\$712
利息費用	8	9	95
数理計算上の差異の費用処理額	24	22	233
その他	4	7	74
退職給付費用	¥96	¥108	\$1,148

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

12. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。当連結会計年度末における保証額は、1,272百万円(13,524千ドル)であります。

13. 税効果会計

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
繰延税金資産:			
減価償却損金算入限度超過額	¥280	¥295	\$3,136
貸倒引当金損金算入限度超過額	198	108	1,148
賞与引当金損金算入限度超過額	120	114	1,212
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	189	2,009
資産除去債務	121	126	1,339
商品化権前渡金評価損否認	332	166	1,765
その他有価証券評価差額金	456	222	2,360
投資有価証券運用損否認	44	33	350
未払事業税否認	14	300	3,189
繰越欠損金	1,232	1,948	20,712
その他	526	438	4,657
繰延税金資産小計	3,492	3,944	41,935
評価性引当額	(1,750)	(2,347)	(24,954)
繰延税金資産合計	1,742	1,597	16,980
繰延税金負債:			
未収事業税	105	—	—
その他	128	7	74
繰延税金負債合計	233	7	74
繰延税金資産の純額	¥1,509	¥1,589	\$16,895

前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
流動資産—繰延税金資産	¥609	¥749	\$7,963
固定資産—繰延税金資産	909	847	9,005
固定負債—繰延税金負債(固定負債の「その他」)	(9)	(7)	(74)
繰延税金資産の純額	¥1,509	¥1,589	\$16,895



日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	2012年	2013年
法定実効税率	40.7%	38.0%
調整		
住民税均等割等	0.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.3
受取配当金の益金不算入	(0.4)	(0.5)
持分法投資損益	(0.5)	0.4
役員賞与引当金	1.2	1.0
評価性引当額の増減	(0.9)	7.2
のれん償却額	1.6	1.4
連結子会社の清算	(19.6)	—
関連会社株式の売却	(1.0)	(2.0)
税率変更による差異	1.6	—
その他	0.3	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	46.9%

2011年12月2日に公布された租税特別措置法において、2012年4月1日から2015年3月31日までに解消される一時差異の計算に用いる法定実効税率が従来の40.7%から38.0%、2015年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

14. 純資産

日本の会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分額の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要ですが、会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。当社グループの配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

2012年8月23日開催の取締役会決議に基づき、2012年10月1日付をもって、100対1の株式分割を行うとともに、単元株制度を採用しました。1単元の株式の数は100株であります。

15. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社と関連当事者との取引高及び期末日時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
(関連会社)			
(株)ロデオ			
期末残高			
買掛金	¥16,165	¥15,377	\$163,498
取引金額			
機械の仕入	21,760	28,242	300,287
仕入割引	33	139	1,477
(兄弟会社)			
(株)ビスティ			
期末残高			
売掛金	2,327	366	3,891
買掛金	10,110	12,032	127,931
前受金	567	469	4,986
取引金額			
販売手数料収入	9,071	1,791	19,043
商品化権売上	996	734	7,804
機械の仕入	19,913	16,148	171,695

上記の取引の条件は、他社に対する一般的な取引条件と同様のものであります。

16. 包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 105	¥ 660	\$7,017
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	105	660	7,017
税効果額	(107)	(232)	(2,466)
その他有価証券評価差額金	¥ (1)	¥ 427	\$4,540
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (0)	¥ (0)	\$ (0)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(0)	(0)	(0)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	¥ (0)	¥ (0)	\$ (0)
その他の包括利益合計	¥ (2)	¥ 426	\$4,529

17. 後発事象

(配当について)

当社は、2013年6月19日開催の定時株主総会において、1株当たり25円(0.27ドル)、総額で829百万円(8,814千ドル)の現金配当を決議しております。

18. セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「PS・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示しておりましたが、当期から4つのセグメント別区分を発展的に統合し、IP(知的財産)を基軸とする単一セグメントに変更いたします。

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、パチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進め、さらなる成長と発展を期しております。

当社グループは、「成長するビジネスモデル」に基づき、IPの価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しております。「成長するビジネスモデル」は、4つの枠組み(コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジング)を基本とし、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、IPの価値最大化を目指しております。本戦略の推進により、IPを基軸とした経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としております。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの記載を省略しております。



独立監査人の監査報告書

フィールズ株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2012年及び2013年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

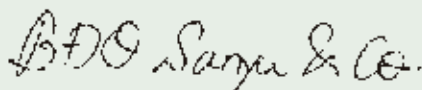
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2012年及び2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の2013年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されている。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認める。



BDO Sanyu & Co.
東京

2013年6月19日

会社概要

2013年3月31日現在

商号	フィールズ株式会社 (英文: FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月
本社所在地	〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番17号
事業内容	1. キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 2. 映像ソフトの企画開発、販売 3. 遊技機の企画開発 4. 遊技機の仕入、販売
資本金	7,948百万円
従業員数	1,416名(連結)
連結子会社	(株)フューチャースコープ トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント(株) (株)円谷プロダクション (株)デジタル・フロンティア ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) 他11社
持分法適用 関連会社	(株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)ヒーローズ 他4社

全国営業拠点



組織図

2013年4月1日現在



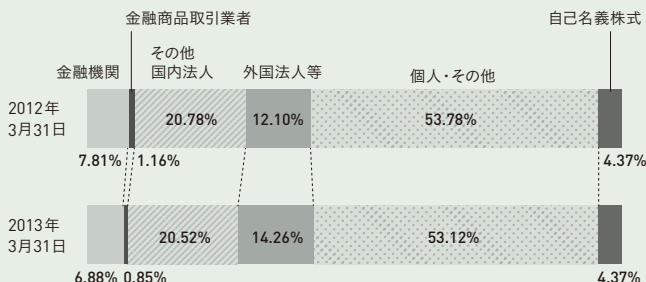
株式情報

2013年3月31日現在

株式状況

発行可能株式総数	138,800,000株
発行済株式総数	34,700,000株
自己名義株式	1,516,200株
株主数	8,959名

所有者別株式分布状況



* 2012年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割しています。

大株主

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
山本 英俊	8,675,000	25.00
(株) SANKYO	5,205,000	15.00
山本 剛史	3,612,800	10.41
(有) ミント	1,600,000	4.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	941,148	2.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	790,100	2.28
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	530,500	1.53
大屋 高志	450,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	392,900	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	386,800	1.11

* 当社所有の自己名義株式は大株主から除いています。

株主メモ

事業年度末日	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行ってあります。)
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ スタンダード) 証券コード：2767
公告方法	電子公告 URL http://www.fields.biz/ir (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

・住所変更のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用頂くことができます。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

IR インフォメーション

2013年3月期 IR イベント～実施報告～

IR イベント		参加者人数
2012年	5月 2012年3月期決算説明会開催	100名
	6月 個人投資家向け会社説明会開催(滋賀、鳥取) 第24回定時株主総会開催	280名 200名
	8月 2013年3月期1Q決算説明会開催 個人投資家向け会社説明会開催(北海道)	60名 160名
	9月 個人投資家向け会社説明会開催(山口、沖縄) 海外IR実施	130名
	11月 2013年3月期2Q決算説明会開催 個人投資家向け会社説明会開催(富山、石川) 海外IR実施	100名 180名
	12月 海外IR実施	
2013年	2月 2013年3月期3Q決算説明会開催	100名
	3月 個人投資家向け会社説明会開催(島根、大分)	155名

2014年3月期 IR スケジュール

2013年	5月	2013年3月期決算説明会開催 個人投資家向け会社説明会開催(北海道)
	6月	第25回定時株主総会開催
	7月	海外IR実施
	8月	2014年3月期1Q決算発表
	9月	個人投資家向け会社説明会開催(新潟)
	10月	海外IR実施
	11月	2014年3月期2Q決算発表
2014年	2月	2014年3月期3Q決算発表
	5月	2014年3月期決算発表
	6月	第26回定時株主総会開催

※2014年3月期も、個人投資家向け会社説明会、海外IRを随時実施いたします。
※個人投資家向け会社説明会の開催予定は当社IRサイトにてご案内いたします。

個人投資家向け説明会を開催しました。

株主及び個人投資家の皆様に、当社への理解を深めて頂きたいとの思いから、全国各地で会社説明会を実施しています。2013年3月期は、北海道、富山、石川、滋賀、鳥取、島根、山口、大分、沖縄の9か所で開催し、約900名の方にご来場頂きました。

説明会では、当社の事業の内容やビジネスモデルについてご説明させて頂き、皆様からは、IPの今後の展開や株主還元などについて、幅広くご質問を頂戴しました。

今後もこのような説明会を継続的に実施し、対話を重ね、より良い信頼関係の構築に努めてまいります。



島根会場



大分会場



北海道会場



IRお問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション室 (IR)

TEL 03-5784-2109 MAIL ir@fields.biz

©円谷プロ ©GAINAX / Project Eva. テレビ東京 ©本宮ひろ志/集英社/ CIA ©GAINAX・カラー/ Project Eva. ©本宮ひろ志/集英社/ FIELDS ©Sammy ©RODEO ©黒澤/SDPN ©GAINAX・カラー/ Project Eva. ©カラー ©Bisty 黒澤プロダクション ©三船プロダクション ©BP/PC ©FIELDS ©Bisty ©GAINAX・カラー/ Project Eva. ©Bisty ©カラー ©Bisty ©FIELDS ©Bisty ©Fields/FutureScope ©2010「ウルトラマンゼロ THE MOVIE」製作委員会 ©ヒーローズ ©福本伸行/講談社・VAP・NTV ©福本伸行/講談社・VAP・マッドハウス・NTV・D.N. ドリームパートナーズ ©Sammy ©RODEO 製造元/株式会社銀座 ©avex management inc. ©avex entertainment inc. ©Bisty ©ヒーローズ ©2011「ウルトラマンサーガ」製作委員会 ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Sammy ©RODEO 「新鬼武者」は株式会社カプコンの登録商標です。 ©王欣太・李學仁/講談社 ©Fields/FutureScope ©三浦建太郎 (スタジオ我画) 白泉社/BERSERK FILM PARTNERS ©王欣太・李學仁/講談社 ©Bisty ©ヒーローズ ©円谷プロ ©TSUBURAYA PROD. ©Bisty ©円谷プロ ©土郎正宗・Production I.G / 講談社・攻殻機動隊製作委員会 ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 戦国BASARAは株式会社カプコンの登録商標です。 ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Sammy ©RODEO ©宮下あきら/集英社・東映アニメーション ©Sammy ©RODEO ©創通・フィールズ/MJP製作委員会 ©ABC・松竹 ©Fields/FutureScope ©三浦建太郎 (スタジオ我画) 白泉社/BERSERK FILM PARTNERS © Fields Corporation ©円谷プロ ©ヒーローズ ©TSUBURAYA PROD. ©Bisty ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Bisty ©倉科遼・井上紀良/集英社 (週刊ヤングジャンプ) ©artist house PYRAMID ©Bisty ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Sammy ©RODEO ©藤沢とある/講談社 ©Bisty ©GAINAX・中島かずき/アニプレックス・KDE-ジ・テレビ東京・電通 ©創通/フィールズ ©CAPCOM CO., LTD. 2005 ALL RIGHTS RESERVED. / ILLUSTRATIONS: Kazuma Kaneko / ATLUS ©Sammy ©RODEO デビルメイクライは(株)カプコンの登録商標です。 ©AKS ©GREE, Inc. / エイチーム ©AKS / ©コーエーテクモゲームス All rights reserved. ©WOOLLIM ENT ALL RIGHTS RESERVED.



フィールズ株式会社

コーポレートコミュニケーション室(IR)

〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番17号

Tel: 03-5784-2109(ダイヤルイン) Fax: 03-5784-2119



用紙は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。

Printed in Japan